

## 欧米主要国の財政再建問題

### 〔要 旨〕

1. 欧米主要国では、70年代に入って財政収支の悪化が目立つようになり、とくに70年代半以降軒並み赤字幅が急拡大をみている。こうした財政収支の悪化は、基本的には政府の役割に対する国民のニーズの高まりを背景に、政府部門が趨勢的な拡大を示し、歳出が恒常的な増大傾向をたどる一方、これに見合った歳入の確保が次第に難しくなった(とくに70年代後半以降増税が困難化)ために生じたものである。とくに70年代以降2次にわたる石油危機を経て欧米経済がスタグフレーション傾向を強めたことは、歳入・歳出の両面から財政赤字を拡大する方向に働いた。この間第1次石油危機後に採用された各国の拡張的なフィスカル・ポリシーについても、例えば西ドイツでは当初の期待に反してむしろ財政収支悪化傾向に拍車をかける結果になったとの反省が強い。
2. 以上のような財政赤字拡大や政府部門の膨張は、時々的情勢に対処して採られた施策の反映でもあるが、やや長い眼でみた場合それが各種のルートを通じて企業活力の低下や労働意欲の減退を生ぜしめ、ひいては経済のインフレ体質を強めることにもつながったとの認識が一般的となっている。また、最近では財政の硬直化が財政のもつ景気調整機能を著しく弱めており、また、財政赤字によるマネーサプライ増大を回避するため、各国とも総じて慎重な金融政策が行われているが、こうした政策動向のもとではクラウディング・アウト発生懸念の高まり等から高金利の長期化を余儀なくされている。こうした状況で高金利を回避しようとして金融緩和を進める場合にはインフレ再燃の危険が高まるわけで、各国とも政策選択の余地は極めて乏しいのが実情である。このように多くの欧米主要国では行過ぎた財政赤字が今や経済の大きな不安定要因になっているといえよう。
3. こうした状況下、各国ではこのままでは福祉国家の存続そのものが覚束なくなるとの危機感を強め、歳出の削減を主軸に、財政赤字の削減と政府部門縮小の同時達成を目指して努力を傾けているが、その際社会保障関連支出と各種補助金を歳出削減の対象として初めて本格的に取上げ、その削減に着手し始めているのが最近の特徴である。こうした財政再建策は、第2次石油危機後の景気停滞が長引き、失業の増大が続く状況のもとで進められているだけに、種々の困難に直面しているが、これまでのところ各国当局とも財政建直しにける真剣な取組み姿勢を変えていない。

## 〔目 次〕

### はじめに

#### 1. 財政赤字の現状

(財政収支の推移)

(構造的赤字の拡大)

#### 2. 財政赤字拡大の背景

(政府部門の拡大と歳入の膨張)

(増税の困難化)

(スタグフレーションの影響)

(70年代後半の拡張的財政政策の展開)

#### 3. 財政赤字拡大、政府部門膨張の影響

(1) 趨勢的な問題

(民間活力の低下)

(経済のインフレ体質化と国際収支面への影響)

(非効率部門の拡大と産業調整の遅れ)

(課税回避のための経済活動の盛行)

#### (2) 当面喫緊の問題

(財政の硬直化)

(クラウディング・アウト発生懸念と高金利)

(インフレ再加速懸念)

#### 4. 欧米主要国の財政再建策

補 論：主要国における財政再建の現状

### はじめに

欧米主要国では、目下各国とも財政赤字の拡大ないし高水準持続に苦しんでいる。この背景には各国固有の事情もあるが、共通の要因もまた少なくない。本稿では、最近における欧米主要国の財政赤字の現状とその背景、政府部門拡大と財政収支悪化の影響を総括的に検討し、あわせて最近における各国の財政再建に向けての取り組み姿勢を概観することとした。

#### 1. 財政赤字の現状

##### (財政収支の推移)

欧米主要国中央政府の財政収支の推移をみると、1960年代には各国とも収支均衡ないし小幅の赤字にとどまっていたが、1970年代に入ってから大方の国で収支尻が悪化、さらに70年代半以降は各国とも赤字幅が急激な拡大をみた(第1表)。70年代後半の財政赤字の規模は、70年代前半に比し西欧諸国でおおむね5～10倍に著増、また米国も3倍半に膨張している。こうした傾向は80年代に入ってからさらに拍車がかかり、英国が80年度に、また西ドイツが81年度にそれぞれ既往最高の

赤字を記録したほか、米国、フランスについては本年度史上最高の赤字となることがほぼ確実視されている。

財政収支の状況を公共部門全体でみると、地方政府の赤字幅拡大も加わって、より一層顕著な悪化を示しており、西ドイツ、英国等での財政赤字はさらに巨額なものとなる。一方、米国は地方政府が黒字であるため、公共部門全体の赤字幅は中央政府に比べ縮小するが、時系列でみた赤字幅の拡大傾向には変りはない。

こうした財政赤字を経済規模との比較でみると、財政収支尻の対名目GNP比率をみると、70年代後半以降、同比率(中央政府ベース)は、おおむね2～4%(イタリアは10～14%)と70年代前半に比べほぼ2倍の水準にはね上っている(IMF調べでは先進主要7ヵ国<日本を含む>平均の財政赤字の対GNP比率は1972年の2.0%から1981年<見込み>には4.1%まで上昇)。

なお財政収支の悪化傾向は主要国ばかりでなく中小工業国にも共通した現象であり、これら諸国の財政収支は、60年代から70年代初頭にかけて大方が黒字基調であったが、70年代後半にはほとんどすべての国が赤字に転落、79年時点の財政赤字

(第1表)

## 欧米主要国の財政収支の推移

		財政収支尻(実額)					財政収支尻/名目GNP (%)				
		米 国	西ドイツ	英 国	フランス	イタリア	米 国	西ドイツ	英 国	フランス	イタリア
中 央 政 府	1960～69年度平均	△ 57 (△ 4)	△ 14 (△ 4)	△ 7 (△ 19)	△ 28 (△ 6)	△ 7 (△ 11)	△ 0.8	△ 0.3	1.9	0.2	△ 2.1
	1970～74 " "	△ 137 (△ 11)	△ 33 (△ 12)	△ 5 (△ 12)	△ 66 (△ 13)	△ 43 (△ 70)	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.2	0.6	△ 5.2
	1975～79 " "	△ 466 (△ 116)	△ 258 (△ 116)	△ 65 (△ 128)	△ 281 (△ 62)	△ 193 (△ 238)	△ 2.6	△ 2.2	△ 4.6	△ 1.5	△ 9.5
	1980～81 " "	△ 588 (△ 159)	△ 324 (△ 159)	△ 90 (△ 196)	△ 572 (△ 118)	△ 534 (△ 536)	△ 2.2	△ 2.1	△ 3.9	△ 2.0	△ 14.3
	1982年度(見通し)	△ 1,057 (△ 144)	△ 339 (△ 144)	△ 80 (△ 146)	△ 838 (△ 139)	△ 842 (△ 659)	—	—	—	—	—
公 共 部 門 全 体	1960～69年 平 均	△ 18 (△ 15)	△ 59 (△ 15)	△ 9 (△ 24)	△ 18 (△ 4)		△ 0.3	△ 1.3	△ 2.6	0.4	
	1970～74 " "	△ 61 (△ 47)	△ 146 (△ 47)	△ 28 (△ 68)	△ 80 (△ 4)		△ 0.6	△ 1.7	△ 3.8	0.8	
	1975～79 " "	△ 214 (△ 205)	△ 457 (△ 205)	△ 93 (△ 183)	△ 228 (△ 50)		△ 1.3	△ 3.9	△ 6.6	△ 1.2	
	1980～81 " "	△ 289 (△ 268)	△ 630 (△ 268)	△ 114 (△ 248)	—		△ 1.1	△ 4.2	△ 5.0	—	

(注) 1. ( )内はドル換算額。単位・億ドル。

2. フランス、イタリアの81年度は実績見込み。

3. 82年度については、英国、フランス、イタリアが当初予算、米国、西ドイツについては最近時の政府見通し。

資料: Budget of the United States Government(米国)、Finanzbericht(西ドイツ)

Financial Statistics(英国)、Statistiques et Etudes Financières(フランス)、Bollettino(イタリア)

の対GDP比率は大方の国で2%前後に拡大、スウェーデン、アイルランド等一部の中小国では6～7%に達している(第1図)。

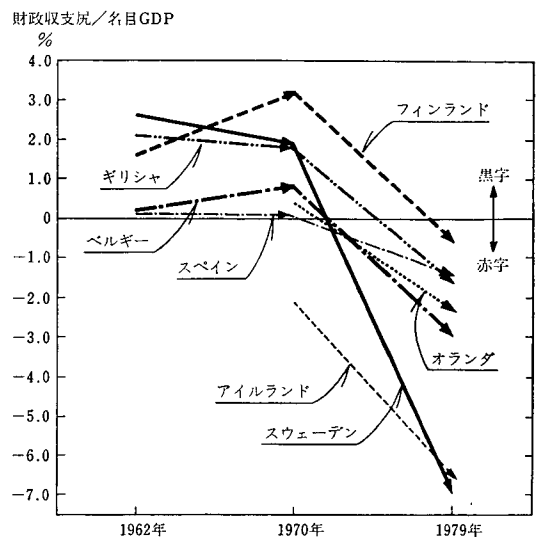
財政赤字増大の結果、国債等公共部門の債務残高は累増傾向にあり、特に70年代末以降増勢が顕著である(第2表)。主要国の81年末時点の債務残高は10年前に比べ3～5倍に膨れ上っており、この結果債務残高の対GNP比も4～6割(70年末2～4割)に達している。こうした国債等の政府債務残高の増大は、後にみるように政府の国債利払いの急増を招き、財政硬直化の大きな要因となっている。

## (構造的赤字の拡大)

以上のようにほとんどの国で財政赤字が拡大する中で最近の特徴点は、財政赤字が次第に構造的性格を強めていること、換言すれば現在の財政赤

〔第1図〕

## 欧米中小工業国の財政収支推移



(注) OECD「National Accounts of OECD Countries」より作成。

(第2表)

## 欧米主要国の公共部門債務残高の推移

	米 国	西ドイツ	英 国	フランス
1960年末	億ドル 3,071	億マルク 522 ( 125)	億ポンド 345 ( 967)	— 億フラン
65 〃	3,536	830 ( 207)	374 (1,048)	1,397 ( 285)
70 〃	4,452	1,161 ( 318)	430 (1,029)	1,669 ( 302)
75 〃	6,701	2,564 ( 978)	759 (1,536)	2,487 ( 554)
81 〃	11,915	5,452 (2,418)	1,365 (3,256)	4,580 (1,014)
81年末残/ 名目GNP	% 40.7	% 35.1	% 60.5	% 16.5

(注) 1. ( )内はドル換算額。単位・億ドル。

2. 英国、フランスの81年末の計数は80年末残の実績。

資料: Budget of the United States Government(米国)

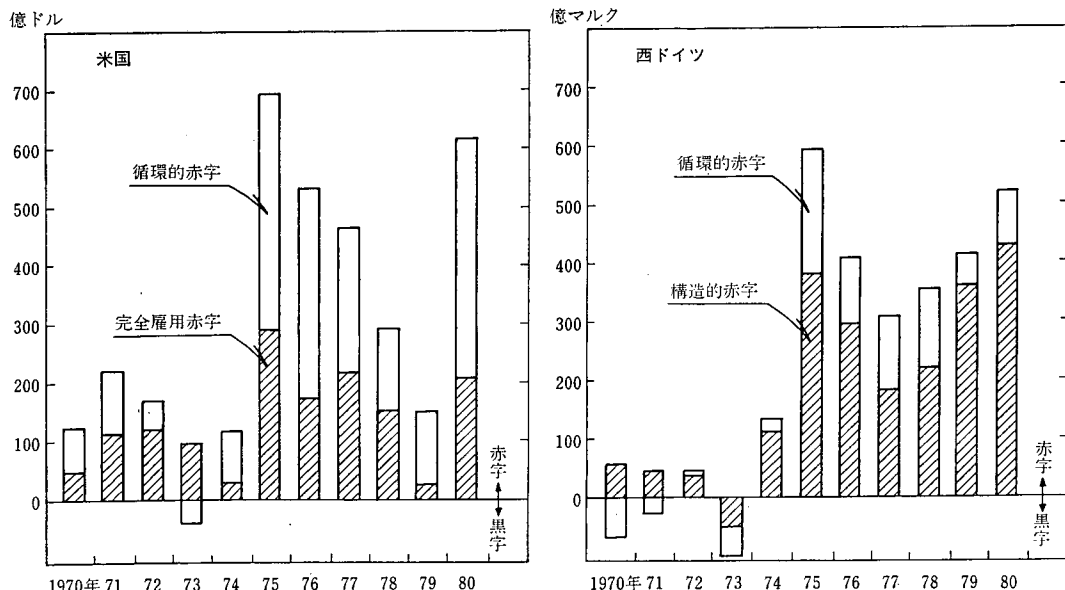
Finanzbericht(西ドイツ)、Financial Statistics(英国)

Banque de France Bulletin Trimestriel(フランス)

字には景気循環要因だけでは説明し切れない基調的な赤字部分のウェイトが次第に高まってきている点である。米国では商務省が中央政府ベースで景気循環に伴うビルト・イン・スタビライザー効果を除去したいわゆる完全雇用赤字(Full employment budget)を試算している。この概念を構造的赤字部分とみなせば、当該構造的赤字部分は、70年代前半から後半にかけてほぼ倍増し全体の赤字を大きく押し上げたほか、赤字総額に占めるウェイトも70年代後半平均で4割近く(37.4%)に達している(第2図)。西ドイツでも民間の経済研究所(Ifo 経済研究所)が70年代以降の財政赤字をビルト・イン・スタビライザー効果等景気循環要因に基づく赤字(Konjunkturbedingt Defizit)と構造的赤字(Strukturbedingt Defizit)(注1)に分けて

〔第2図〕

## 循環的財政赤字と構造的財政赤字の推移



(注) 1. 米国は商務省試算(中央政府ベース)、西ドイツはIfo 経済研究所試算(公共部門全体)。

2. 米国の完全雇用赤字は、完全雇用時の失業率を1955年に4%を前提とし、その後は労働力人口の性別、年齢等の変化を織込み調整して算出したうえで計算。なお、1979年の完全雇用時の失業率は5.1%と想定。

3. 西ドイツの構造的赤字は経済が平常操業にあると仮定した場合の赤字。

(注1) 米国の完全雇用赤字も、西ドイツの構造的赤字もいずれもビルト・イン・スタビライザー効果による赤字部分を除く方法で算定されており、基本的には同一ベースの概念(いずれも景気対策としての裁量的赤字部分を含む)である。

試算しているが、これによれば70年代後半の現実の赤字幅拡大は主として構造的赤字の拡大によって惹起されたものであり、現実の赤字に占める構造的赤字のウエイトも年によって振れはあるものの7～9割に上っている。

こうした構造的赤字のうち景気対策としての裁量的な支出ないし減税に相当する分はともかくとして、その他の部分は景気が上昇局面に入っても容易に解消し得ない、いわば財政赤字の核(コア)となる部分を形成しており、このため構造的赤字部分のウエイト上昇はそれだけ財政赤字の削減を困難なものにしている。例えば西ドイツの場合、78～79年にかけて景気が上昇局面に入り循環的赤字部分がかなり縮小したにもかかわらず、構造的赤字部分の拡大から財政収支はむしろ悪化傾向を続けた。

さらに構造的赤字に伴う最大の問題は、後にみられるようにその拡大が主として社会保障関連支出と国債費によって惹起されており、しかもこれらの支出は自己増殖的に拡大していく性格を持つため、構造的赤字もまた自己増殖的に拡大していき易い点にある。

## 2. 財政赤字拡大の背景

### (政府部門の拡大と歳出の膨張)

以上にみたような財政収支の悪化については、まず最も基本的な要因として政府部門の趨勢的拡大とそれに伴う歳出の恒常的増大傾向を指摘できよう。政府部門の規模の推移を政府支出(公共部門全体、移転支出を含む)の対GDP比率でみると、欧米主要国では60年代以降ほぼ一貫して同比率の上昇が続いており、特に70年代以降その傾向が顕著となっている(第3表)。この結果、主要7か国の政府支出比率は、米国、日本を除きいずれも70年代後半には4割を突破している。OECD22か国(加盟24か国中ニュージーランド、トルコを除く)についてみると、同比率は各国とも過去20年間に大幅に上昇、1980年時点で40%を超えている国は既に半数以上に達し、このうち50%を超える国はスウェーデン、オランダ等全体の5分の1に及んでいる(注2、3)。こうした政府支出規模の拡大、これに見合った歳入確保の困難さが財政収支悪化の主因を成している。いま主要国中央政府の財政収支尻の対GNP比率の変動要因を歳出の対GNP比率と歳入の対GNP比率に分けてみる

(注2) OECD諸国の政府支出比率(公共部門全体の政府支出<移転支出を含む>の対名目GDP比率)をグループ別にみると以下のとおり。

(1980年実績)		
	国 名	国 数
25～30%	スイス(29.7)	1
30～35	米国(33.2)、日本(32.7)、スペイン(32.4) オーストラリア(34.1)、ギリシャ(30.3)、アイスランド(34.0)	6
35～40	フィンランド(38.2)、ポルトガル(35.1)	2
40～45	英国(44.6)、カナダ(40.7)	2
45～50	西ドイツ(46.9)、フランス(46.2)、イタリア(45.6)、ノルウェー(49.4) デンマーク(47.6)、オーストリア(48.5)、アイルランド(45.7)	7
50～55	ベルギー(51.7)、ルクセンブルク(52.6)	2
55～	スウェーデン(65.7)、オランダ(62.5)	2

(注) デンマーク、ポルトガルは1976年、アイスランド、ルクセンブルクは1977年、アイルランドは1978年の各実績。

(資料) OECD「ECONOMIC OUTLOOK」1982 July.

(第3表)

## 政府支出の対GDP比率(公共部門全体)

(単位・%)

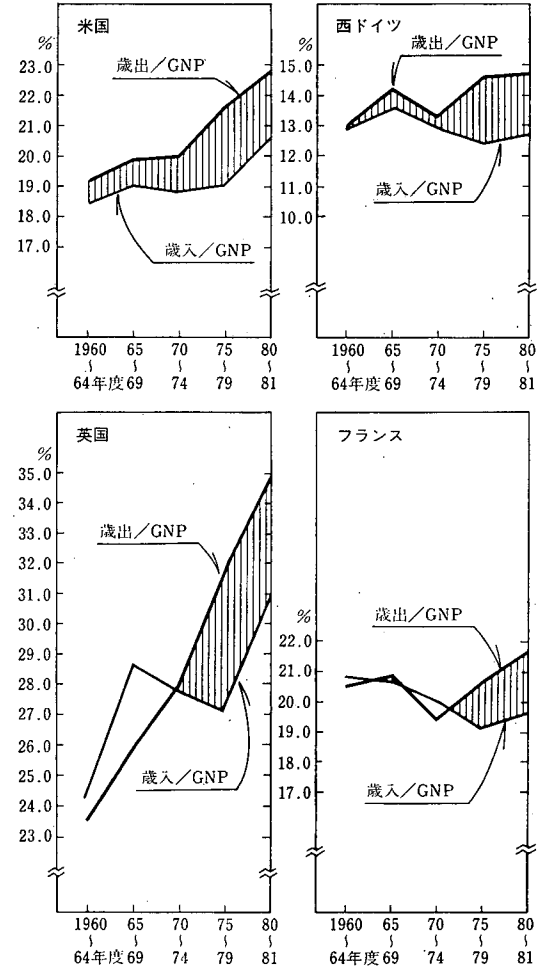
	1960～ 64年 平均	1965～ 69年 平均	1970～ 74年 平均	1975～ 79年 平均
米 国	28.7	30.1	32.1	34.1
西 ド イ ツ	34.4	37.2	40.0	46.6
英 国	33.9	38.3	40.8	44.9
フ ラ ン ス	36.6	39.2	38.7	44.4
イ タ リ ア	30.6	34.2	37.0	43.9
カ ナ ダ	29.5	31.6	36.6	40.2
主 要 7 か 国 (日本を含む)	29.8	31.3	33.3	37.3
OECD 24か国	29.4	31.2	33.4	37.9

- (注) 1. OECD「ECONOMIC OUTLOOK」1981 Dec. より作成。  
 2. 政府支出には移転支出を含む。  
 3. 米国、主要7か国、OECD 24か国の1975～79年平均の計数は75～78年の平均。

と、70年代後半以降の収支尻の悪化傾向が歳入の伸び悩みににもかかわらず歳出が急膨張を続けたことによって引き起されていることが分る(第3図)。公共部門全体について同様に財政収支悪化の変動要因をみると、70年代後半収支尻が各国とも大幅に悪化した主因は、この時期に歳出の拡大テンポが一層加速化した点にあった(第4表)。この間、歳入面では相次ぐ増税や社会保険料の引上

〔第3図〕

## 欧米主要国の歳出、歳入対GDP比率(中央政府)



- (注3) 政府規模の拡大傾向は、以下のように各国就業者に占める公務員数のウェイト上昇にも示されている。

## 公務員数の全就業者に占めるウェイト

(単位・%)

	米 国	西ドイツ	英 国	フランス
1960年	12.6	—	—	—
65〃	14.2	—	—	—
70〃	15.7	13.6	16.8	14.1
75〃	16.2	16.9	17.3	15.1
76〃	15.8	17.4	18.9	15.3
77〃	16.0	17.2	19.0	15.4
78〃	15.5	17.7	18.8	15.6
79〃	15.5	17.7	18.8	15.8
80〃	—	17.6	18.1	15.9

- (注) 軍人を除く、政府関係機関を含む。

げ措置を映じ70年代前半まで趨勢としてその規模を拡大してきたが、歳出の膨張テンポには及ばず、とくに70年代後半以降は増税の困難化等に逢着して結局両者の乖離幅は大きく拡大した。

こうした政府部門の趨勢的拡大と歳出の膨張は、基本的には政府の活動・役割に対する国民のニーズが急速に拡大してきたことを背景としている。政府の活動分野は、かつての国防、司法、外交等を中心としたものから、今では①経済安定化や成長の促進、②各種の所得再分配、③弱体企業救済や特定の商品、サービス供給に対する価格補助、さらには④各種の規制等極めて広範なものになっている。換言すれば、欧米主要国の政府は、かつては国防・司法等いわば「純粋な公共財」の提供に重点をおいていたが、国民のニーズの広がりとともに教育、保険、運輸、地域開発等いわば「準公共財」とも呼ぶべきものの供給を急速に拡大していった。いま歳出の中身を「純粋公共財」と「準公共財」に分けて1950年代以降の推移をみると、米国ではこの20年間に「純粋公共財」への支出がほぼコンスタントなテンポで約4倍に拡大したのに対し、「準公共財」への支出は、拡大テンポを速めつつ約18倍に膨張、政府活動分野の大幅な広がりを裏付けている(この結果、歳出に占める「準公共財」の比率は1952年の28.7%から1981年には72.6%まで上昇、第4図)。こうした傾向は、程度の差こそあれ、欧州諸国についてもみてとれる。

政府の活動分野拡大の中で、特に社会保障関連支出が趨勢的かつ大幅に増大してきた点が、欧米主要国に共通にみられる大きな特徴点として指摘できる。これは、60年代以降、欧米諸国が福祉国家実現を標榜する中で、国民は政府に対し、①失業中の所得保障、②長期化する退職後の生活に対する補助、③医療費、教育費の負担、④低価格で享受しうるサービスの提供等を強く要望、これに

(第4表)

欧米主要国の財政収支悪化の  
変動要因(公共部門全体)

		1965～ 69年平均	1970～ 74年平均	1975～ 79年平均
米 国	財政収支悪化率	△ 0.2	+ 0.4	+ 3.5
	歳出拡大化率	+ 4.9	+ 6.6	+ 6.2
	租税・社会保険 負担上昇率	+ 5.1	+ 6.2	+ 2.6
西 ド イ ツ	財政収支悪化率	+ 6.7	△ 0.7	+ 7.8
	歳出拡大化率	+ 8.1	+ 7.5	+ 16.5
	租税・社会保険 負担上昇率	+ 1.4	+ 8.2	+ 8.1
英 国	財政収支悪化率	△ 1.6	+ 0.8	+ 7.5
	歳出拡大化率	+ 13.0	+ 6.5	+ 10.0
	租税・社会保険 負担上昇率	+ 14.8	+ 5.8	+ 2.3
フ ラ ン ス	財政収支悪化率	+ 1.0	△ 1.3	+ 5.2
	歳出拡大化率	+ 7.1	△ 1.3	+ 14.7
	租税・社会保険 負担上昇率	+ 6.0	0.0	+ 9.0
主 要 7 か 国	財政収支悪化率	+ 0.5	+ 0.8	+ 7.0
	歳出拡大化率	+ 5.0	+ 6.4	+ 12.0
	租税・社会保険 負担上昇率	+ 4.5	+ 5.6	+ 4.7
O E C D 計	財政収支悪化率	+ 0.5	+ 0.1	+ 6.9
	歳出拡大化率	+ 6.1	+ 7.1	+ 13.5
	租税・社会保険 負担上昇率	+ 5.6	+ 6.9	+ 6.2

(注) 1. OECD「ECONOMIC OUTLOOK」1981 Dec. より作成。

2. 変動要因分析は次式による。

$$\begin{aligned} \text{財政収支} &= \frac{\text{歳出}}{\text{歳入}} = \frac{\text{歳出}}{\text{名目GNP}} \div \frac{\text{歳入}}{\text{名目GNP}} \\ &= \frac{\text{歳出拡大化}}{\text{租税・社会保険}} \div \frac{\text{負担指数}}{\text{指数}} \end{aligned}$$

両辺の変化率をとると、

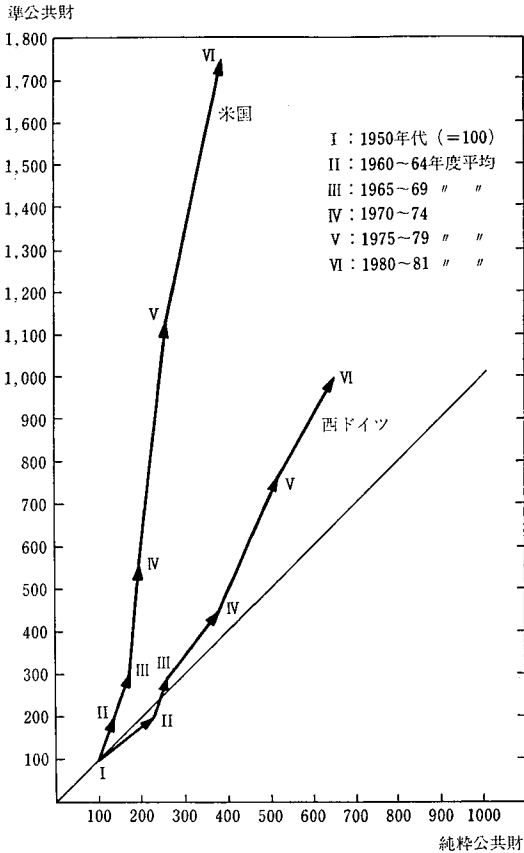
$$\text{財政収支} \div \frac{\text{歳出}}{\text{名目GNP}} \text{変化率} = \frac{\text{歳入}}{\text{名目GNP}} \text{変化率}$$

3. 変化率は当該期間の平均値の前期間の平均値に対する変化率。

応ずる形で政府は福祉政策を積極的に展開してきた結果である。その過程において、政府は単に社会保障支払の受益水準を引上げるだけでなく、受給資格の要件緩和により便益がより多くの人びとに及ぶような計画を次々と実現に移していった。

〔第4図〕

## 歳出の財別推移



(注) 1. 1950年代の平均を100として指数化。ただし西ドイツの1950年代は52～57年度の平均。  
 2. 純粋公共財は、国防、司法、外交、一般行政費の計。準公共財はその他の歳出項目の合計。

に示されており、60年代着実に拡大をみつつあった社会保障関連支出は70年代に入ってから増勢を強め、70年代後半以降は急伸を示している(第5図)。

同様の傾向は欧州諸国にもみられ、この結果最近における社会保障関連支出の歳出増加に対する寄与率は大方の国で5割前後に達している(第5表)。

社会保障関連支出に加え国債利払い費の増加もまた歳出膨張の大きな要因となっている。国債利払い費は国債残高の累増とともに、60年代以降増

(第5表)

## 欧米主要国の社会保障関連支出の推移(中央政府)

(単位・%)

		1960～ 69年度 平均	1970～ 74年度 平均	1975～ 79年度 平均	1980～ 81年度 平均
米 国	社会保障支出(伸び率)	9.9	16.1	14.4	16.1
	対歳出ウエイト	28.4	41.8	51.1	50.0
	対歳出増加寄与率	29.4	78.0	53.8	51.4
西 ド イ ッ ツ	社会保障支出(伸び率)	6.9	8.9	12.8	9.7
	対歳出ウエイト	25.0	28.6	35.7	35.5
	対歳出増加寄与率	28.6	25.6	45.3	50.6
英 国	社会保障支出(伸び率)	7.7	14.8	26.2	23.4
	対歳出ウエイト	37.2	39.5	39.9	41.3
	対歳出増加寄与率	46.0	35.6	42.7	43.1
フ ラ ン ス	社会保障支出(伸び率)	9.9	8.7	15.3	—
	対歳出ウエイト	13.7	13.7	13.3	—
	対歳出増加寄与率	13.7	13.1	12.9	—

(注) 1. 社会保障関連支出は以下の定義による。

米 国—歳出中の Income security, Health, Training and employment, Other labor services, Social services, Veterans benefits and services の計。

西ドイツ—歳出中の Sozial Sicherung, soziale Kriegsfolgeaufgaben, Wiedergutmachung の計。

英 国—歳出中の Social security benefits。

フランス—歳出中の Prestations sociales。

フランスの社会保障給付は、中央政府以外の種々の社会保障関連機関を通じて行われており、こうした機関を含む社会保障関連支出の公共部門全体の歳出に占めるウエイトは、1979年時点で50.8%に上っている。

2. 英国の1980～81年度平均の計数は80年度の実績。

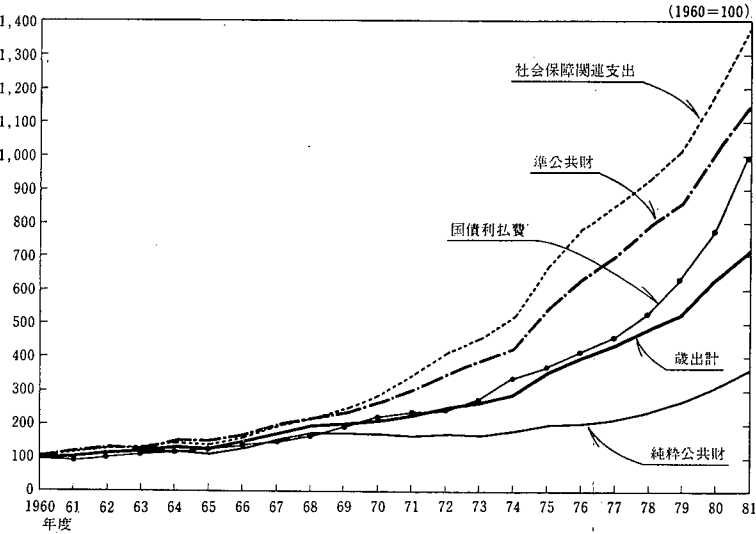
資料: Budget of the United States Government(米国)、Finanzbericht(西ドイツ)、Financial Statistics(英国)、Statistiques et Etudes Financières(フランス)。

現時点で振り返ってみると1960年代から70年代初頭にかけてこれらの計画が導入されあるいは拡充された際には、先行きの成長率、雇用、インフレーションといった要素に対して十分な展望や配慮が行われておらず、また先行きの人口高齢化のテンポ等についての考慮も必ずしも十分でなかったのではないかと推測される。このことが70年代に低成長、高率インフレ、失業の増大が発生し、人口の高齢化が急速に進む中で、社会保障関連支出の予想を上回る膨張をもたらした基本的な背景の一つといえよう。こうした姿は米国の歳出内訳に鮮明



〔第5図〕

米国の歳出内訳推移



(第6表)

国債利払い費の推移

	米	国	西ドイツ	英	国	フランス
	億ドル		億マルク	億ポンド		億フラン
1960～64年度平均	88		10 ( 2)	9 ( 25)		33 ( 7)
1965～69	127	〃	18 ( 5)	11 ( 29)		48 ( 9)
1970～74	219	〃	26 ( 8)	17 ( 41)		55 ( 11)
1975～79	419	〃	83 ( 37)	47 ( 93)		160 ( 35)
1980～81	735	〃	201 ( 99)	87 ( 189)		268 ( 44)

(注) 1. ( )内はドル換算額。単位・億ドル。  
2. 西ドイツの60～64年度平均の計数は、62～64年度の平均。

勢をたどり、特に70年代に入ってから各国軒並み急増を示している(第6表)。

以上のように社会保障関連支出と国債利払い費は、60年代以降はほぼ一貫して拡大傾向をたどってきたが、前者は物価スライド制の存在や人口の高齢化等により、また後者は国債残高の圧縮が困難な中で利払いが新たな国債発行増につながる等の形で、いずれも自己増殖的な性格をもっており、

これが先にみた構造的赤字拡大の最大の要因になっている。

(増税の困難化)

財政赤字拡大の第2の要因として、増税の困難化が指摘できる。1950年代以降財政支出の増大に直面した各国政府は、支出増をファイナンスするためまず増税(社会保険料率の引上げを含む)で対処しようとした。増税強化の結果、欧米主要国の租税・社会保険料負担率(対国民所得比)は50年代以降かなりのテンポで上昇傾向をたどった

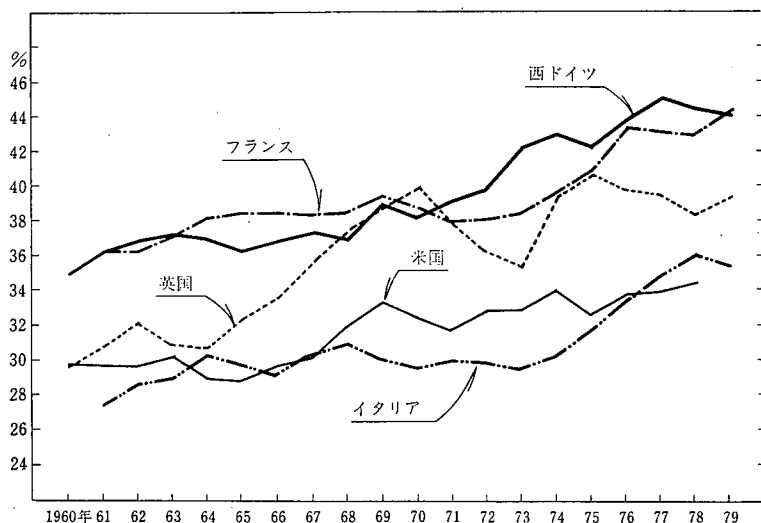
(第6図)。こうした傾向は、先進工業国に共通した現象であり、OECD 23か国平均の同負担率(対GDP比)は1955年の24.7%から80年には36.6%まで上昇をみた。こうした課税の強化にもかかわらず、増大する財政支出をカバーするにはなお不十分であったため、財政収支は悪化傾向をたどったが、70年代後半以降、歳出の増加テンポが速まる中で、増税が困難化し、これが財政赤字の大幅な拡大をもたらすという形で財政問題が深刻化してきた。増税の困難化は、70年代後半以降、英国、米国を始めとして欧米主要国の租税・社会保険料負担率が頭打ちとなっていることに示されているが、こうした事態の発生は、欧米主要国の租税負担率が既になんかの高水準となった結果、新たな増税が国民の強い抵抗に合い、その実施が困難化してきたためである。今日のように増税が租税体系上限税率の引上げを伴う場合には国民の抵抗は特に大きいとみられ、こうした動きを示す最近の事例としては州固定資産税の大幅減税を主張した米国カリフォルニア州の「提案13号

(Proposition 13<sup>(注4)</sup>)」を挙げることができる。

また後にみるように現状の高い税率が個人の労働意欲を阻害するとともに課税を回避する経済活動を広範化させつつあるとの認識が強まっていることも、増税困難化の一因とみることができよう。

〔第6図〕

欧米主要国の租税・社会保険料負担率(対国民所得比)の推移



(注) OECD「National Accounts of OECD Countries」より作成。

(スタグフレーションの影響)

財政収支悪化の第3の要因として、スタグフレーションの影響が指摘できる。欧米主要国の多くは、70年代以降、特に第1次オイル・ショックの勃発を契機として、低成長・高失業とインフレの共存といういわゆるスタグフレーションに見舞われ

たが、スタグフレーションの進展は、実質成長率の低下を通じて税収の伸び悩みを招来する一方、歳出面では、年金の物価スライド制等インフレ進行による社会保障支払いの増加や失業増大に伴う失業手当給付の急増<sup>(注5)</sup>、さらには低成長・エネルギー価格高騰により弱体化した産業・企業への補助金拡大等を通じて政府支出の増大を加速し、この結果多くの国で財政収支の悪化傾向を拍車することとなった。

(注4) 「提案13号」は1978年にカリフォルニア州住民が同州の固定資産税の高税率に抵抗し、その大幅引下げを提案したもので、「納税者の反乱」(tax revolt)として注目された。同提案は、結局圧倒的多数で可決された。これに伴って同州はかなりの規模の税収減(従来比23.4%減)を余儀なくされ、つれて歳出の削減にも追い込まれることとなった(ただし、歳出削減の程度は、上記税収減の過半を州剰余金でもって補填したため、従来比1割弱程度とみられる)。なお本年に入り同州では相続・贈与両税の廃止と物価調整減税が提案され、同様に可決された。

(注5) 欧米主要国の失業手当給付は、制度拡充を映じ趨勢的に拡大傾向にあるが、特に1970年以降、スタグフレーション傾向の強まりから急増を示し、1980年代に入ってから規模は10年前の総じて4～10倍に上っている。

	米 国		西 ド イ ツ		英 国		フ ラ ン ス	
	失業手当 給 付	失業者数	失業手当 給 付	失業者数	失業手当 給 付	失業者数	失業手当 給 付	失業者数
1960～69年平均	億ドル 26	万人 296	—	万人 22	億ポンド 0.8 ( 2.1)	万人 45	億フラン 4 ( 1)	万人 27
1970～73 〃	55	460	億マルク 12 ( 4)	21	1.9 ( 4.6)	71	13 ( 3)	56
1974～79 〃	128	664	84 ( 37)	94	5.3 ( 10.7)	114	111 ( 24)	102
1980年	180	768	101 ( 55)	89	11.0 ( 25.6)	167	—	145
1981 〃	197	829	146 ( 66)	127	—	—	—	177

(注) ( )内はドル換算額。単位・億ドル。

いまスタグフレーションの度合を示す指標として、スタグフレーション指数(インフレ率プラス失業率)を作成し、これと財政赤字の対GNP比率との関係を見ると、70年代スタグフレーション傾向が悪化するとともに財政赤字比率が上昇する姿が各国共通にみられ、しかもイタリア、英国等スタグフレーションの悪化度合が高い国が総じて財政赤字比率も高いといった関係が読み取れる(第7図)。

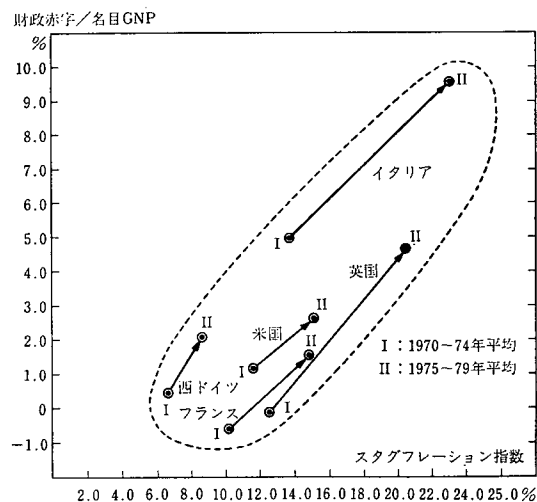
この場合注意を要するのは、スタグフレーションは、財政赤字を拡大させるという側面があると同時に、後にみるように財政赤字の拡大がマネーサプライの増加と民間設備投資の停滞をもたらすことによって、それ自体がスタグフレーションを強めるといった側面がある点である。その意味で両者はいわば相互に因となり果となって進展していく性格を持つものということができる。

#### (70年代後半の拡張的財政政策の展開)

多くの先進諸国では、70年代後半第1次オイル・ショック後の景気後退に対処して積極的なフィス

〔第7図〕

#### 欧米主要国の財政赤字とスタグフレーション



(注) 1. 財政赤字/名目GNPは中央政府の年度ベース。

2. スタグフレーション指数はCPI上昇率プラス失業率。

カル・ポリシーが展開されたが、これも財政赤字拡大の一因になったとみられる。当時の財政面からの刺激策は、主として所得税等の減税を通ずるものであったが、こうした減税策の実施は、仮にそれが一時的な調整手段として導入されたものであっても、再度増税を図る際には先にみた国民の抵抗の強まりもあって、実施が困難となる場合が多い。このため、減税の結果、成長率が大きく高まり、大幅な自然増収が生じるような場合を除けば、こうした財政運営はしばしば後々まで大きな財政負担を残す。また財政面からの刺激策が公共投資等支出の拡大によって実施される場合には、一般に減税の場合よりも景気上昇期における圧縮が容易であるとされているが、現実には一旦増大した支出の抑制は進みにくいのが実情である。例えば西ドイツではボンサミット(78年7月)後機関車論の要望に答える形で78~79年にかけて個人所得税の減税や社会保障関連支出の拡大を中心とする拡張的な財政運営が展開された。この措置は、供給力の天井が低く、需給ギャップがき程大きくない状況の下で実施されたことから、間もなく需給ひっ迫とインフレを招来し、実質成長率としては期待した程高まらなかった。この結果、税収の伸びが小幅にとどまる一方、インフレに伴う社会保障関連支出の予想を上回る膨張からその後の歳出抑制が困難となり、結局この財政拡大策は80~81年にかけて大幅な財政赤字を残すこととなったとの反省が行われている。こうした傾向は、他の欧米主要国にもみられ、70年代後半の拡張的財政運営は各国の財政赤字の拡大とインフレを助長した面が少なくないといえよう。

### 3. 財政赤字拡大、政府部門膨張の影響

以上のように財政赤字の拡大傾向は経済に占める公共部門の比重増大とともに、70年代後半以降とくに目立ってきたが、これに伴って様々な弊害

が顕在化、つれて各国ともスタグフレーションの一層の悪化に苦しみこととなった。以下こうした問題点を趨勢的な問題と当面喫緊の問題に分けて検討してみよう。

### (1) 趨勢的な問題

#### (民間活力の低下)

欧米主要国においては今日、財政赤字の拡大と政府支出規模の膨張が次のような種々のルートを通じて民間の経済活動を圧迫し、その活力を徐々に弱めてきたことが指摘されている。

第1に、政府の活動分野の過度の拡大が民間の経済活動領域を狭めている点である。先にみたように米国、西ドイツでは50年代以降政府による「準公共財」の提供が急拡大をみえてきた。この結果本来民間で供給可能なものまで政府活動の中に取込まれ、またこの過程で資源の民間部門から公共部門への移転が行われたため、民間が利用可能な資源が相対的に減少した。多くの欧米諸国ではこれが民間の経済活動を狭める結果を招いているとの批判が強く、このところ各国において財政再建論議とからめて「小さな政府」が一様に指向され始めている。

第2に、歳出膨張の主因とみられる社会保障関連支出等いわゆる移転支出の増大は、労働分配率上昇の一因となり、企業の設備投資意欲を阻害しているという点である。欧米主要国では大方の国で1960年代以降労働分配率の顕著な上昇傾向がみられるが、その背後では政府が個人への社会保障関連支出を増大させる一方、社会保障関連の企業負担を高めることによって、結果的に企業部門から個人部門への大幅な所得再分配が生じてきている(第7表)。こうした労働分配率の上昇は、企業利潤率の低下を通じて、企業の投資意欲を弱めたとされている。

第3は、政府肥大化に伴う租税負担の過度の高まりが企業活力や労働意欲の減退を招いている点である。法人税等の課税の強化は企業の期待収益率の低下を通じて投資活動にマイナスの影響を及ぼしてきたものとみられている。また累進性を強めるかたちでの所得税率の引上げは個人の労働意欲を低下させる面があったとされており、現に欧米主要国では租税負担増につながる労働を減らしレジャーに向う傾向にあることが指摘されている。ちなみに欧米主要国の租税負担率と労働意欲

(第7表)

欧米主要国の労働分配率の推移

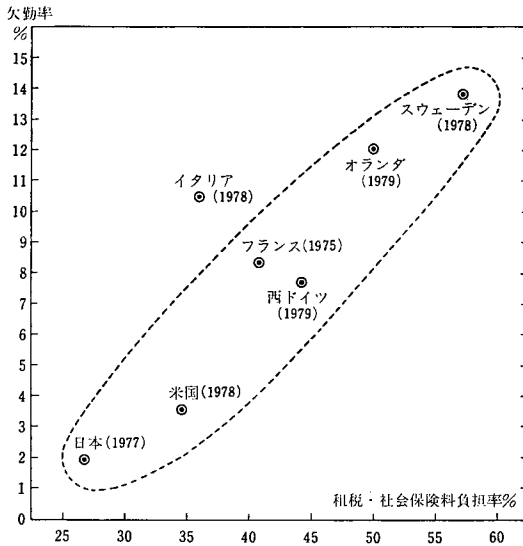
	1965—69 年平均	1970—73 年平均	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年
米 国	72.7	76.5	78.2	77.6	77.4	76.9	77.2	77.5	78.5	78.7
日 本	53.3	57.2	62.8	66.1	66.4	67.9	66.6	67.5	68.3	•
西 ド イ ツ	65.5	69.3	72.4	72.3	71.4	71.4	71.2	71.1	72.2	73.3
フ ラ ン ス	62.3	63.9	67.5	70.1	71.5	71.3	71.5	71.3	73.0	75.5
英 国	75.7	75.8	79.5	82.6	80.5	77.9	77.4	78.8	81.4	•
イ タ リ ア	56.8	61.3	64.1	68.2	67.2	68.5	68.0	66.2	65.6	68.7
カ ナ ダ	70.7	72.4	70.6	72.1	72.7	73.5	71.9	69.5	69.9	71.5
ベ ル ギ ー	62.3	64.9	68.0	70.2	71.0	71.9	72.1	72.3	73.5	•
オ ラ ン ダ	65.1	68.6	70.1	72.5	69.9	70.6	71.1	72.0	72.8	•
ス ウ ェ ー デ ン	75.4	76.9	76.3	77.5	81.0	85.5	84.0	81.3	80.3	•
ス イ ス	65.6	68.4	70.7	72.5	71.7	72.0	72.8	73.0	73.3	•

(資料) B I S 1981年度年報。

を示す1指標とみられる欠勤率の関係をみると、スウェーデン、オランダ等税負担の高い国程、欠勤率が高いといった関係がみられ、税負担と労働意欲の間に何らかの関係があることが示唆されている(第8図)。

〔第8図〕

#### 欧米主要国の租税・社会保険料負担率と欠勤率



- (注) 1. 欠勤率はケルン 経済研究所調査(欠勤時間を所定労働時間で除したもの)。  
 2. 租税・社会保険料負担率は、租税・社会保険料の対国民所得比率。  
 3. ( ) 内の計数は年次。

第4に、社会福祉政策の行過ぎが労働意欲を減退させていることが広く指摘されている。欧米諸国では、社会保障制度拡充の結果、失業手当制度、年金制度等が大幅に拡充されたが、これが労働意欲の減退や貯蓄率の低下を(注6)招いているとみられている。例えば現行の失業手当制度をみると、大方の国で失業後も従来の給与の5～7割が1～2年間(西ドイツは無期限)にわたって保障されるなどかなり手厚い仕組みが確立している(注7)ため、一旦失業者となると再就職意欲を喪失するケースが少なくないようである。例えば、西ドイツでは、雇用機会があるにもかかわらず給与等雇用条件が不十分との理由で長期失業を辞さない者の数が増加していると指摘されている。さらに同国では年金制度の充実に伴い、定年(65歳)前に退職し年金の早期受給(58歳以上受給可能)に踏切る動きが広がるなど高齢者の労働意欲低下も目立っている。

第5に、政府部門の拡大とともに、民間経済に対する政府の介入・規制があまりにも広範・複雑化し、これが民間の活力を阻害する結果となっている。政府規制には、法令等に基づく開発規制、価格規制や公害防止規制等の強い規制から政府へ

(注6) 米国の貯蓄率は以下のように70年代後半以降、大幅に低下。

米国の個人貯蓄率(対可処分所得比)の推移(%)

1970年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年
8.0	8.1	6.5	8.6	8.5	8.6	6.9	5.6	5.2	5.3	5.6	5.3

(注7) 米国、西ドイツ、英国、フランスの失業保険制度の概要は以下のとおり。

米 国—各州の州法により支給条件等が定められるため支給の実態は区々であるが、多くの州では失業前給与の50%程度を支給。給付期間は平均26週程度で州によってはさらに累計39週までの延長を認めている。

西ドイツ—失業前3年間において被保険者期間が最低26週ある者に対し、失業前給与の68%を支給。失業の最初の日から被保険者期間の長短に応じて13～52週支給。上記受給要件を満たさない者または上記失業保険受給期間が終了した者に対して支給期間無期限で失業前給与の58%を支給。

英 国—失業前1年間において保険料納付または納付保証の期間が最低26週ある者に対し、定額部分として1週当たり12.90ポンド(既婚女性は9.20ポンド)のほか、被扶養者の有無に応じて妻については8ポンド、第1子については3.05ポンド、第2子以下についてはそれぞれ2.55ポンドを支給、さらに所得比例部分として最高週12.18ポンドまで支給。最高給付額は失業前給与の85%。給付期間は52週を限度とする。

フランス—65歳未満で失業前12か月間において雇用されていた期間が91日以上(または520時間以上)ある者に対し、一律日額(20フラン)に失業前給与の42%を加えたものを年齢に応じて365～912日間支給。

の提出書類の厳密化等に至るまで様々な形での規制・介入が存在するが、そうした規制が多くの欧米諸国で70年代以降急速に拡大してきた。こうした規制の多くは、公害規制の強化や安全基準厳格化等のように避けて通ることのできない性格を有するものであったが、なかには規制の行過ぎが企業の設備投資意欲を減退させ、結果として資本の生産性低下、潜在成長力の低下をもたらす場合があったと指摘されている。なお、欧米諸国でしばしばみられる特定商品に対する価格規制の実施は市場メカニズムの機能低下を通じて経済にマイナスの影響を及ぼしているとみられている。例えば米国は第1次オイル・ショック後も石油製品の価格規制を継続したが、これはその後米国の石油節約意欲と国内企業の省エネルギー・代替エネルギー開発意欲を大きく減退させたとされている。

財政赤字の拡大と政府部門の膨張は、以上のような種々のルートを通じて、民間の活力や企業収益力を弱めてきたが、その端的な現れが、70年代後半に欧米諸国で顕著となった設備投資の停滞と生産性の落込みである。いま欧米主要国における政

府支出の対GDP比率と設備投資伸び率、成長率の関係をみると、60年代から70年代にかけて政府支出の上昇につれて、設備投資の伸び率と成長率が大幅に低下した関係がはっきり読みとれる(第9図)。また70年代における政府支出比率の上昇幅と実質GNP成長率の低下率の関係を国際比較すると、スウェーデン、デンマーク等政府支出比率上昇テンポの速い国程成長率の低下幅も大きいといった関係も看取できる(第10図)。

こうした関係については、設備投資が停滞し成長率が低下しそうな時期に景気対策として政府支出を増加させたという因果関係が働いている面があることはいうまでもない。ただそうした短期的な景気循環を超えた長期の期間で相関関係が読み取れることは、やはり政府支出拡大が民間活力ひいては成長率の低下をもたらす有力な原因の一つであったことを示唆しているといえよう。

#### (経済のインフレ体質化と国際収支面への影響)

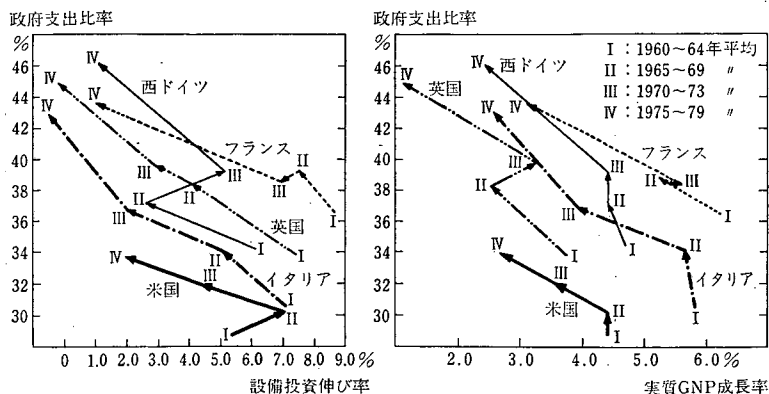
財政赤字拡大等によって生産能力と潜在成長力の低下がもたらされている一方、近年の財政支出拡大は、主として政府消費と社会保障関連支出等移転支出の増大によって生じており、かつ個人へ

の所得移転は消費支出を高める方向に作用しがちである。

このため政府部門の膨張傾向の下では、生産能力の伸び悩みから供給余力が低下する一方、消費経済化の進展により名目需要圧力が高まる傾向が生じ易く、それだけインフレーションが発生し易い経済体質となっている。現に、米国、英国等では、70年代以降インフレ率が急上昇し、名目GNPの大幅拡大と実質GNPの停滞が生じたが、こうした経

〔第9図〕

欧米主要国における政府支出比率と設備投資、成長率の関係

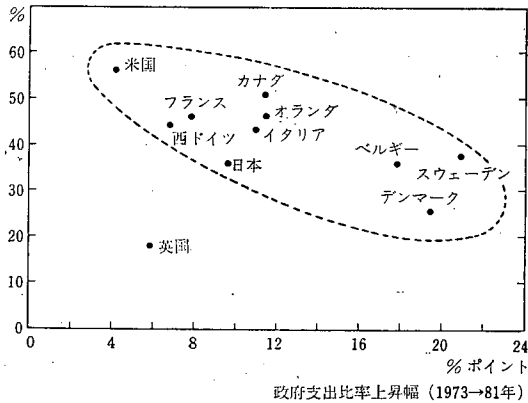


- (注) 1. 政府支出比率は、公共部門全体の政府支出(移転支出を含む)の対名目GDP比率(OECD「ECONOMIC OUTLOOK」1981 Dec.による)。  
2. 米国のIVは1973-78年平均。  
3. 設備投資、実質GNPの伸び率は各期間の年率。

〔第10図〕

### 政府支出比率と成長率鈍化の 国際比較

1973～81年の実質GNP成長率(年率)  
1960～73年の実質GNP成長率(年率)



(注) 政府支出比率上昇幅は、政府支出比率(公共部門全体の政府支出の対名目GNP比)の1973年と1981年の間の変化ポイント。

(資料) B I S 1981年度年報。

済のスタグフレーション化には政府部門拡大の影響も一役買っているとされている。

さらに西ドイツでは、「こうした消費を主体とする名目需要圧力の高まりは、完成品等の輸入増大や旅行収支の悪化を通じて経常収支の悪化を招き易い」(経済専門委員会)と指摘されており、同国の79～81年にかけての経常収支の大幅赤字化にはこうしたルートを通ずる財政赤字の拡大傾向がその一因となったものとみられている。

#### (非効率部門の拡大と産業調整の遅れ)

このほか、財政赤字拡大、政府部門膨張に伴う弊害としては公的部門の拡大自体による効率性の低下や衰退産業梃子入れ等に起因する産業調整の遅れも指摘されている。欧米諸国の多くでは公共部門の効率性・生産性は、市場の競争原理が働かないため、民間部門に比し相対的に低く、このため公共部門の比重増大は経済全体の効率性を低下させるものとみられている(ただし、ミッテラン政権下のフランスでは企業国営化を通じる投資促進を企図)。さらに政府は、趨勢的に補助金全般

を拡大させる中にあって、特に第1次オイル・ショック後、失業増大防止の見地から弱体企業や衰退産業への補助金を大幅に増やしてきた(第8表)。こうした措置は短期的には社会の混乱を避ける観点から合理的なものとされているが、これが長期化ないし拡大される場合には、経済における非効率部門を温存させることによって経済全体の効率性の低下を招くとともに、必要な産業調整を遅延させることとなる。英国では70年代に衰退産業の国営化を推進したが、これが結局は当該産業の一層の効率性低下を招き財政負担増大の一因になったという事実は、公共部門拡大に伴う効率性低下の一つの証左といえよう。

#### (課税回避のための経済活動の盛行)

さらにこのほかの弊害として高率の税負担が課税回避のための経済活動の盛行を招いているという問題もある。高率の平均税率は、しばしば高率の限界税率を伴うが、そうした状況の下では、課税を逃れるための活動が拡大し、いわゆる地下経済(underground economy)が拡大しがちであるとされている。こうした地下経済の規模を推計することは容易でないが、一応、米国ではGNPの

(第8表)

#### 欧米主要国における 非効率部門への補助金の推移

	西ドイツ		英 国		米国
	民間産業向け	国鉄向け	民間産業向け	国鉄等向け	民間産業向け
1965～69年平均	百万マルク —	百万マルク —	百万ポンド 270	百万ポンド 141	百万ドル 140
70～74 〃	573	6,938	503	153	629
75～79 〃	1,218	12,159	1,026	527	888
80～81 〃	2,639	12,397	1,246	694	1,332

(注) 1. 民間産業向け補助金は、西ドイツが石炭、造船産業向け補助金、英国が石炭、農林水産業等向け補助金、米国が、中小零細企業向けとクライスラー向けの補助金。

2. 英国の国鉄等向け補助金には国営航空会社向け補助金を含む。

資料: Finanzbericht(西ドイツ)、Financial Statistics(英国)、Budget of the United States Government(米国)。

15%程度(SRI International 調べ)に達するものとみられている。また西ドイツでは節税策として、失業手当を受けつつやみで労働する者が急増をみており、こうしたやみ労働(Schwarzarbeit)の規模はGNPの約3%程度に達するとされている。こうした課税回避のための経済活動の拡大は程度の差こそあれ、多くの欧米主要国でその存在が指摘されているが、これが租税負担の面で著しい不公平を生んでいることは言うまでもない。

## (2) 当面喫緊の問題

欧米諸国では財政赤字拡大や政府部門の比重増大に伴い以上のような趨勢的な問題が生じているわけであるが、これに加え最近の財政赤字急膨張の結果目先き喫緊に解決すべき次のような問題に直面している。

### (財政の硬直化)

第1は、国債利払費や社会保障関連支出の増加が財政の硬直化を招来し、財政が持つ景気調整機能を著しく弱めている点である。欧米主要国におけるこれまでの歳出膨張の主因が社会保障関連支

出の増大と国債利払費の急増にあったことは既に見たが、社会保障関連支出は福祉国家を指向する議会制民主主義体制の下では政治的に抑制的な力が働きにくいという意味で、また国債利払費は財政赤字の拡大過程で自己増殖的に増加する傾向が強いことから、いずれも裁量的に抑制することが難しい支出項目となっている。いま、両支出項目の歳出全体に占める割合をみると、70年代以降米国、西ドイツ等でかなりの上昇を示しており、最近では米国で6割を超え、西ドイツ、英国でも4~5割に達している(第9表)。財政赤字拡大下でのこうした抑制困難な支出の増加が、その他の支出項目の増加や減税の実施を著しく困難化し、いわゆる財政の硬直化を招いている。こうした財政硬直化の結果、欧米諸国では財政の景気調整機能が著しく損われつつあり、現に大方の国で景気後退局面であっても景気刺激的な運用を図ることが事実上困難となってきている。

### (クラウディング・アウト発生懸念と高金利)

第2は、財政赤字拡大に伴うクラウディング・

(第9表)

欧米主要国の歳出に占める国債利払費、社会保障関係費の比率(中央政府)

	米 国			西 ド イ ツ		英 国		フ ラ ン ス	
	国債利払費	国債利払費および社会保障関係費	(抑制困難な支出)	国債利払費	国債利払費および社会保障関係費	国債利払費	国債利払費および社会保障関係費	国債利払費	国債利払費および社会保障関係費
1960年度	9.0	35.2	—	1.8	33.0	13.0	47.4	4.8	18.0
65 "	8.7	36.8	59.3	1.8	34.3	10.5	48.6	3.2	17.7
70 "	9.4	44.4	64.0	2.8	33.2	9.1	49.9	4.0	17.8
75 "	9.5	51.7	70.4	3.3	39.7	7.4	45.2	3.7	16.9
76 "	9.5	61.2	70.7	4.2	40.6	8.3	47.1	3.3	16.4
77 "	9.5	61.2	70.8	5.0	41.1	9.3	49.8	3.7	17.4
78 "	9.6	59.4	72.2	5.0	40.4	9.8	51.2	4.3	17.7
79 "	10.7	60.6	72.3	5.5	39.7	10.4	51.3	5.0	18.1
80 "	11.2	60.9	73.6	6.5	41.4	10.6	51.9	—	—
81 "	14.3	64.6	73.8	7.4	43.5	—	—	—	—

(注) 1. 米国、西ドイツは行政予算ベース。英国、フランスは国民経済計算ベース。

2. 米国の抑制困難な支出は予算教書中の relatively uncontrollable outlays。同支出の65年度の計数は67年度の実績。

3. 西ドイツの60年度の計数は、62年度の実績。



アウト発生懸念が各国でかつてないほどの強まりをみせ、これを反映して金利が世界的に高止まり傾向をみせている点である。現在世界景気の回復が捗々しくない原因の一つは米国の高金利持続にあるとみられているが、米国で景気の低迷、インフレ率の急速な低下にもかかわらず金利が高止まっているのは、インフレ期待の鎮静をねらった金融引締めの下で財政赤字が大幅に増大、しかも当面一層の拡大が予想される中で、今後の景気回復局面におけるクラウドディング・アウト発生懸念が強まり、これが金利を押上げているためとの見方が一般的である。こうした財政赤字の拡大ないし拡大予想が金利を押上げるといった動きは米国に限ったことではなく、西ドイツ等でも「82年度の財政赤字が当初見込みに比べかなり増大する見込みとなったことが、このところの金利上昇の重要な要因となっている」（ブンデスバンク月報、82年6月号）といった指摘がみられる。

こうした財政赤字拡大に伴うクラウドディング・アウト発生の可能性をみるため、財政赤字とそれ

をファイナンスする際の資金源泉である貯蓄との関係を示す財政赤字の対民間純貯蓄比率<sup>(注8)</sup>につき米国、西ドイツにおける推移をみてみると、両国とも70年代以降顕著な上昇を示し、特に米国では現状4割を超えるに至っている(第10表)。このことは、一国の資金源泉に対する政府の資金調達比率が急上昇を示していることを意味し、それだけ両国においてクラウドディング・アウトが生じ易い環境が醸成されつつあることを示しているといえよう。しかも、その変動要因を財政赤字対名目GNP比率と貯蓄率(民間純貯蓄/名目GNP)に分けてみると、財政赤字比率の上昇と貯蓄率の低下の双方が寄与していることが明らかである。すなわち、米国・西ドイツにおけるクラウドディング・アウト発生懸念の強まりは、政府支出が社会保障関係費の増大等から膨張を続け財政赤字が急増してきた一方、その裏面として、社会保障制度の整備、租税負担の増大、インフレ期待の高まり等の影響で貯蓄率が低下を続け、この両者が相まって政府の資金調達ウェイトを高めたために生

(第10表)

財政赤字/民間純貯蓄比率の推移

(単位・%)

	米 国			西 ド イ ツ		
	財政赤字	財政赤字	民間純貯蓄	財政赤字	財政赤字	民間純貯蓄
	民間純貯蓄	名目GNP	名目GNP	民間純貯蓄	名目GNP	名目GNP
1960～64年	4.0	0.3	7.2	2.7	0.3	11.1
65～69	3.6	0.3	8.3	4.2	0.5	12.1
70～74	15.3	1.1	7.4	3.4	0.4	11.2
75～79	32.8	2.2	6.6	21.2	2.3	10.2
80～81	40.6	2.2	5.5	23.5	2.2	9.1

(注) 西ドイツの60～64年の計数は63～64年の平均。

(注8) マクロの経済では事後的に貯蓄＝投資のバランスが成立することから、海外部門を捨象すれば次の関係が成立する(ここでは地方政府を捨象して考えることとする)。

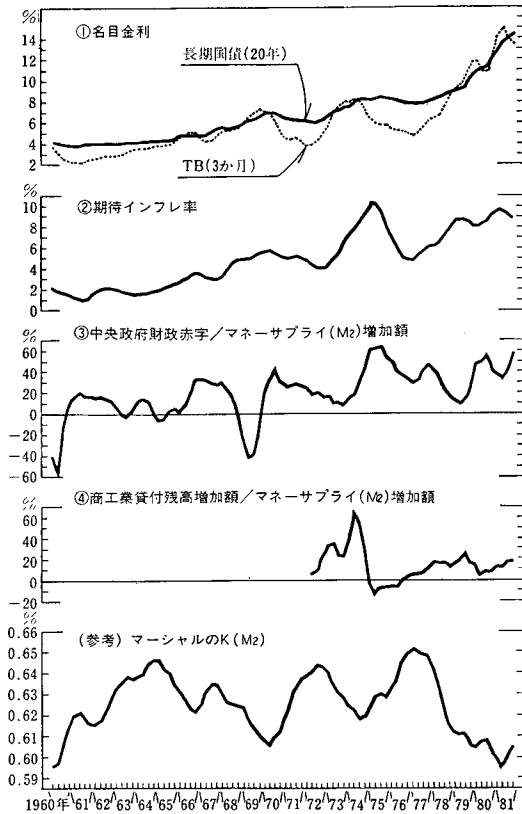
民間純貯蓄＝民間純投資＋財政赤字

$$1 = \frac{\text{民間純投資}}{\text{民間純貯蓄}} + \frac{\text{財政赤字}}{\text{民間純貯蓄}}$$

この式から明らかなように財政赤字の対民間純貯蓄比率は一国の資金源泉に占める政府部門の調達比率を示す指標と考えられ、その比率の上昇はそれだけクラウドディング・アウトが発生し易くなることを意味する。

〔第11図〕

米国の期待インフレ率、  
資金需給動向と金利(注)



(注) マネーサプライ(M2)は平準ベース。

期待インフレ率は、GNPデフレーター前年比上昇率を変数として一変量時系列モデル(ARMAモデル)により計測した結果を用いた。

なお、上記各指標はいずれも3期移動平均後。

ちなみに、①の長期金利を②、③、④を説明変数として回帰してみると次のとおり。

$$L T I R = 0.9557 P E + 0.0627 B D + 0.0553 B L \\ (12.5463) \quad (4.7027) \quad (4.5802) \\ -4.0540 D U M \quad R^2 = 0.7961 \\ (-9.7660) \quad S E = 0.9621 \\ D W = 0.9791$$

( )内は t 値

計測期間：72/II Q～81/IV Q

LTIR：長期国債利回り(20年)  
PE：期待インフレ率  
BD：中央政府財政赤字/マネーサプライ(M2)増加額  
BL：商業貸付残高増加額/マネーサプライ増加額  
DUM：第1次オイルショック後の期待インフレ率  
高騰期ダミー(74/I Q～75/IV Q=1.0)

じたものとみることができよう。

次に、こうした財政赤字の拡大が金利に対してどのような影響を及ぼしているかを米国についてみてみよう(第11図)。米国の金利(以下では主に長期金利(注9))の動きと、期待インフレ率、マネーサプライ増加額との対比でみた財政赤字および商工業貸付純増額の規模の推移を対比させてみると、長期金利はおおむね期待インフレ率の変動に沿った動きを示しているが、同時に69～70年(戦後5回目のリセッションの前後)、74～75年(戦後最大、6回目のリセッションの前後)、79～80年(戦後7回目のリセッションの前後)の長期金利上昇期にはいずれも財政赤字規模が拡大しており、これが金利上昇の一因となったことが推測できる。ちなみに、長期金利の動きを上記3指標を説明変数として回帰してみると(第11図注)、財政赤字/マネーサプライ増加額比率は、金利に対して上昇要因として有意に働いており、財政赤字が大幅に上昇する局面ではかなりの金利押上げ要因となってきたことを示唆している。

さらに、第11図によって最近の動きをみると、期待インフレ率がなお高水準とはいえ緩やかに低下し始めているにもかかわらず、長期金利の上昇傾向には歯止めがかかっていないが、これには民間資金需要が緩やかに増勢をたどっていることに加え、財政赤字が拡大基調にあり、しかも83年度予算の議会審議状況等を眺めて財政赤字拡大予想が根強いいため、クラウドディング・アウト発生懸念が増幅されていることが影響しているものとみられる。

(インフレ再加速懸念)

第3は、上記と異なるポリシー・ミックスとし

(注9) 米国債券市場における財務省証券のウェイトは、残高増加額構成比でみると、66～70年20.1%→71～75年35.6%→76～80年39.3%と上昇傾向をたどっている(米国連邦準備制度「Flow of Funds」による)。また、財務省証券(市場性利付証券の民間保有分)の期間構成をみると、このところ1年以上物のウェイトが増大(残高増加額構成比、66～70年25.1%→71～75年25.2%→76～80年58.8%)しており、財務省の資金調達に及ぼすインパクトは中長期債市場においてより強まっているとみられる。

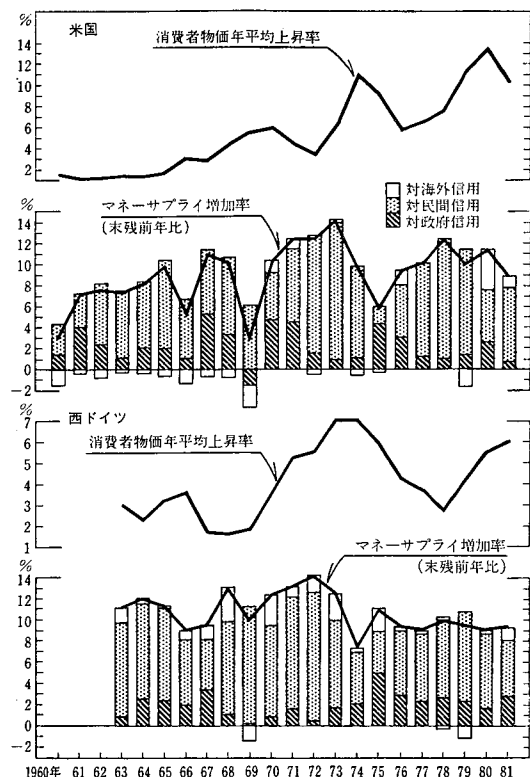
て財政赤字拡大に金融緩和が伴う場合のインフレ再加速懸念である。第2の点で指摘した米国金融市場におけるクラウドディング・アウト発生懸念の背景には、連邦準備制度が引締め気味の政策スタンスを堅持するとの予想が働いている。このため金利の高止まりに苛立つ議会筋等では、このところ金融緩和(マネーサプライ目標値の見直し等)を求める声が強まりつつある(ロイス両院合同経済委員会委員長、ライト下院院内総務ほか)。しかし、金融緩和策により、拡大する財政赤字をファイナンスしようとするれば、マネーサプライの増勢を強め再びインフレを加速させる危険がある。先にみたように、大方の欧米主要国では、政府部門肥大化等の影響による供給余力の低下から需給逼迫を招来し易い体質となっているだけに、こうしたマネーサプライの増加が一層インフレを引き起し易い点には十分留意する必要がある。

米国、西ドイツにおける最近のマネーサプライの動きを要因別にみると、西ドイツでは70年代後半から対政府向け信用のウエイトが高目に推移しており、財政赤字がひと頃に比べマネーサプライ増加要因として大きく寄与していることがわかる(第12図)。一方、米国およびミッテラン政権下のフランスなど財政赤字が拡大しつつある国では、今後財政赤字の拡大が対政府向け信用の増大につながる可能性が強く、こうしたなかで金融政策当局のマネーサプライ管理には一層の苦心が必要になるものといえよう。

なお大方の欧米主要国では中央銀行による政府からのTB等の直接購入が法律上禁止されているかあるいは慣行上行われていない(第11表)。すなわち、中央銀行信用によって財政赤字を直接ファイナンスすることに伴うマネーサプライ管理上の問題は未然に防止されているといえよう。またこうした制度のもとでは財政赤字の拡大という先進国共通の病気がクラウドディング・アウトの発生

〔第12図〕

マネーサプライおよびその増加要因  
(信用面の対応)と物価



(注) マネーサプライは通貨、準通貨、債券等を含む広義の概念。

(資料) IMF「IFS」(Monetary Survey)。

という形で症状に出やすい(いわば病気が潜伏化する危険性が少ない)わけで、この点経済の健全性についての自己診断機能が働いているとみることもできよう。

#### 4. 欧米主要国の財政再建策

以上みてきたように欧米主要国では、70年代以降政府部門の肥大化と財政赤字の拡大傾向が一段と進展、これが趨勢的に民間の活力や経済の効率を大きく低下させ、またインフレ体質の定着を招いている。この結果、多くの国では、スタグフレーション傾向が70年代後半以降一層の悪化を示しており、これが財政赤字をさらに拡大させるとい

う悪循環に陥っている(こうした関係を大雑把に図示すれば第13図のようになる)。こうした中で、財政問題が最近に至って一層深刻化の様相を強めているのは、慎重なマネーサプライ運営が続けられる中で、財政赤字の拡大が、クラウディング・アウト発生懸念の高まりと高金利の長期化を招き、これが民間経済の活力を一段と阻害しつつ

あるためである。こうした事態に対処するためマネーサプライの増加を図れば、結局インフレの一層の激化を招く危険が大きく、この意味で財政事情悪化に伴う弊害は、一段と先鋭化した形で表面化しているといえよう。換言すれば、「かつては経済の安定化要因であった財政は、今や最大の不安定化要因として作用し始めている」(ド・ラ・

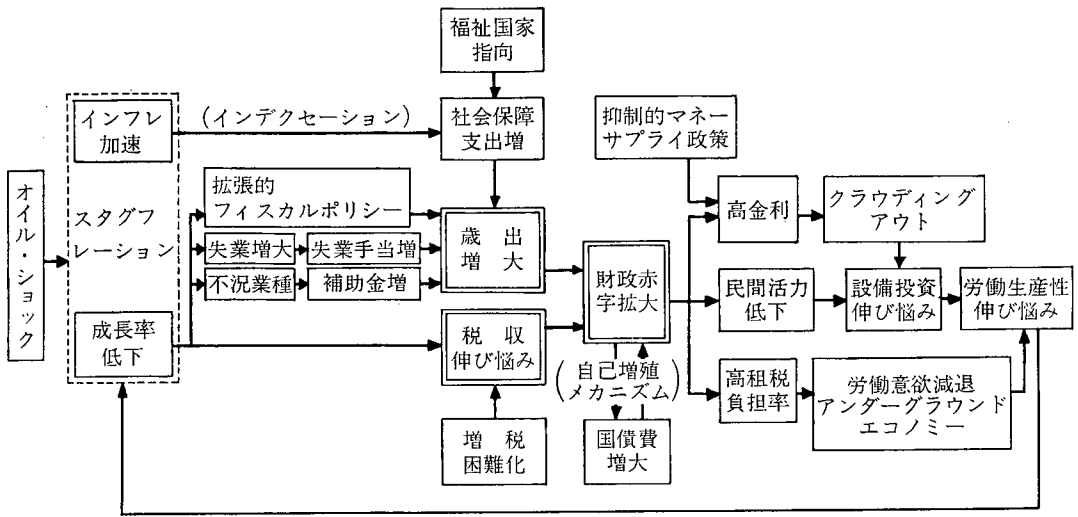
(第11表)

中央銀行による新規発行国債の引受けについて

	中央銀行による新規発行国債引受けの可能性
米 国	<p>○連邦準備銀行による直接引受けは、連邦準備法14条により、TB・中長期国債とも原則として禁止されている。</p> <p>○ただし、時限法で50億ドルを限度に連邦政府債の直接引受けを行うことができる。</p>
西 ド イ ツ	<p>○ブンデスバンク法は、国債の発行はブンデスバンク経由で行うべきと規定しているが、ブンデスバンクの直接引受けは行えないと解釈されている。現実にも直接引受けは行われていない。</p> <p>○ただし、政府は、ブンデスバンクから60億マルクを限度に大蔵省証券売却、借入等短期信用の供与を受けることができる(ブンデスバンク法20条)</p>
英 国	<p>○明文上の規定はないが、中長期債の英蘭銀行による引受けは慣行上行われている。</p> <p>○ただし、TBについては小規模ながら引受けが行われている。</p>
フ ラ ン ス	<p>○明文上の規定はないが、フランス銀行による国債の直接引受けは、慣行上行われている。</p>

〔第13図〕

財政赤字拡大の要因と影響



ロジュール IMF 専務理事)といえる。この結果、欧米主要国の多くは、「もはや財政再建に着手しない限り、民間経済の衰弱から福祉国家の存続そのものが覚束ない」(西ドイツ経済専門委員会)状況にまで追い込まれてきているのが実情といえよう。

こうした状況下、欧米主要国では70年代末頃より本格的な財政再建策に着手している。米国、西ドイツ、英国等の財政再建策に共通してみられる特徴点としては、第1に、歳出の削減を財政再建の主軸に据え、これによって財政赤字の削減と政府部門縮小の同時達成を目指していること、第2

(第12表)

欧米主要国の財政再建の取組み姿勢

	米 国	西 ド イ ツ	英 国
財政再建開始時期	○1981年1月、レーガン政権発足時	○1981年夏、1982年度予算編成時	○1979年5月、サッチャー政権発足時
財政再建のねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政府部門の縮小—「小さな政府」の実現</li> <li>○財政赤字の縮小</li> <li>○減税による勤労・貯蓄意欲、投資意欲の向上—生産性の向上</li> <li>○政府諸規制の緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○財政赤字圧縮と公共部門の縮小</li> <li>○行過ぎた福祉の是正</li> <li>○公共部門の効率化</li> <li>○民間設備投資の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政府の役割縮小と個人の選択の自由拡大</li> <li>○財政赤字の縮小</li> <li>○行過ぎた福祉の是正</li> <li>○労働のインセンティブ強化をねらった税体系の是正</li> </ul>
主 要 な 財 政 再 建 措 置	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歳出削減               <ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障関係支出の見直し</li> <li>補助金の削減</li> <li>受益者負担原則の徹底</li> <li>一般行政費の削減</li> </ul> </li> <li>○減税               <ul style="list-style-type: none"> <li>個人所得税減税                   <ul style="list-style-type: none"> <li>81/10月(5%)、82/7月(10%)、83/7月(10%)に税率引下げ</li> <li>85年以降は物価調整減税</li> </ul> </li> <li>企業減税                   <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却期間短縮</li> <li>投資税額控除比率の引上げ等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○政府諸規制の緩和               <ul style="list-style-type: none"> <li>国内産原油価格規制の繰上げ撤廃(81/1月)</li> <li>安全・環境規制の施行延期(81/1月)</li> <li>このほか、天然ガス価格規制撤廃の繰上げを検討中</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歳出抑制               <ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障関連支出の削減</li> <li>一住宅手当・児童手当のカット</li> <li>一失業手当支給の厳格化</li> <li>補助金の見直し</li> </ul> </li> <li>○歳出構造の健全化               <ul style="list-style-type: none"> <li>消費・移転支出の削減と投資的経費のウエイトアップ</li> </ul> </li> <li>○税体系の是正               <ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値税率等間接税率の引上げ</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歳出抑制               <ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障関連支出の見直し</li> <li>各種補助金の見直し</li> </ul> </li> <li>○直接税の減税と間接税の増税               <ul style="list-style-type: none"> <li>個人所得税減税                   <ul style="list-style-type: none"> <li>79～80年度に税率の引下げ、基礎税率適用所得上限の引上げ、諸基礎控除額の引上げを実施</li> </ul> </li> <li>法人税減税                   <ul style="list-style-type: none"> <li>79～81年度に支払配当額に対する法人税予納率の引下げ、中小企業に対する法人税率引下げ、中小企業に対する優遇税率適用所得限度の引上げを実施</li> </ul> </li> <li>間接税増税                   <ul style="list-style-type: none"> <li>79年度に付加価値税率の引上げを実施したほか、79～81年度にガソリン税・タバコ税を引上げ</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○国有企業の非国有化を推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>国有企業の株式売却等を相次いで実施</li> </ul> </li> <li>○政府規制の緩和               <ul style="list-style-type: none"> <li>物価委員会の廃止</li> </ul> </li> </ul>

に、歳出削減の対象として社会保障関連支出と各種補助金を初めて本格的に取り上げ、その削減に着手していること、第3に政府規制の緩和と国営企業・公社等の民営化が企図されていること、第4に民間活力の回復をねらって減税を推進ないし直接税から間接税への移行を図る動きが広がりを見ていること等が指摘できよう(第12表)。

もともと、こうした財政再建策は、第2次オイル・ショック後の景気後退が長引き、しかも歳出削

減の対象が上記のように既得権益化したものに踏み込んできているだけに、種々の困難に直面しているのが実情である。しかしながら、各国とも財政建直しを図らない限り民間経済の再生はあり得ないとのいわば危機意識をもって、真剣に財政再建に取り組む姿勢を示している。

(主要国における財政再建の  
現状については補論参照)

## 補論：主要国における財政再建の現状

### (米 国)

米国では70年代に入り財政の大幅赤字基調が定着し、フォード政権下の76年度には、それまでで最大の664億ドルの赤字を記録するに至った。こうした中で、インフレなき経済成長を達成するためには財政再建が不可欠との認識が次第に高まり、77年に発足したカーター政権は、完全雇用やインフレ抑制等4大経済目標達成のための「8つの戦略」の中で2項目を割り、政府支出の抑制(ゼロ・ベース予算編成の採用)と、予算均衡化の目標(当初目標81年度)を掲げた。同政権はその実現のため77年7月に中期財政計画を策定したが、他方で最大の経済目標として完全雇用の達成を掲げ減税等景気刺激策を実施したほか、社会保障関連支出の増勢が続いたこともあって、結局財政均衡化の目標を達成できず、600億ドル近い財政赤字(80年度596億ドル→81年度579億ドル)を残したまま退陣した。

カーター政権に代って81年に登場したレーガン政権は、選挙戦中から「小さな政府」と市場経済重視による米国経済の活力回復を旨とす目標を掲げ、発足直後に公表した「経済再建計画(A Program for Economic Recovery)」の中で、インフレを抑制しつつ経済再建を進めるため、①歳出削減による財政収支の改善、②個人・企業減税の実施による貯蓄・投資の促進、③連邦政府諸規制の緩和、および④安定的な金融政策の実施を政策の柱とする旨明らかにした。

こうした政策目標から推察されるように、レーガン大統領の経済政策の基盤には、現在の米国経済のパフォーマンス悪化(スタグフレーション)は、①政府の膨張に伴う租税負担の増大により、個人の勤労・貯蓄意欲や企業の投資意欲が減退

し、生産性の低下ひいては潜在成長力の低下を招いたこと、②加えて、大きな政府による福祉国家の建設という目標の下で財政赤字が累増し、緩和気味の金融政策運営とも相まってインフレ高進につながったこと、③民間経済活動に対する政府の介入・規制の増大が、生産コストの上昇や経済効率の低下をもたらしたこと、等によるものであるとの基本認識がある。

そこで、こうした状況を改善するため前記4点の政策目標が掲げられた訳であるが、以下、82、83年度予算に即してレーガン政策の内容をやや具体的にみていくことにする。第一に財政収支の改善については、増税によらず、国防費以外の歳出削減により実現を図る方針である。具体的には①従来抑制困難とみられていた社会保障関連支出についても見直しが行われ、食料補助(フード・スタンプ制度)、医療扶助等の削減が盛込まれた点が注目されるほか、その他の支出項目についても、②補助金の削減(酪農家への補助金、中小企業への補助金等)、③受益者負担原則の徹底(内陸水路利用料引上げ、沿岸警備隊費用負担等)、④一般行政費の抑制(連邦政府職員の削減等)等により抑制方針が貫かれた。この結果、83年度予算教書によれば、歳出全体の伸び率は81年度+14.0%(実質ベース+3.5%)→82年度<実績見込み>+10.4%(同+2.3%)→83年度<見通し>+4.5%(同+2.0%)と次第に鈍化する見通しとなっている。ただ、こうした中にあって、国防費のみは対ソ軍事バランスの早期回復を目標に大幅増加継続を見込んでいる(81年度+17.6%→82年度<実績見込み>+17.4%→83年度<見通し>+17.9%)。

歳出削減と並ぶレーガン政策の第二の柱は個人および企業減税の実施である。まず、個人所得税

については、81年10月に税率の一律5%引下げ、82年7月に一律10%の引下げを実施したほか、83年7月にはさらに一律10%の税率引下げを、また85年度からは課税所得区分(tax bracket)の物価スライド制(indexation)導入により物価調整減税を実施する予定になっている。また企業減税については、減価償却期間の短縮化、投資税額控除比率<sup>(注10)</sup>の引上げ等を実施した(「経済再建のための81年租税法<Economic Recovery Tax Act of 1981>」<81年8月成立<sup>(注11)</sup>>)。こうした個人・企業減税は、社会保障関連支出の抑制や政府諸規制の緩和と相まち、個人の労働意欲、貯蓄性向の高まりおよび企業の投資インセンティブの確保を通じて、生産性の向上に寄与するものと期待されている。

また、第三の政府諸規制の緩和については、レーガン大統領は就任早々、国内産原油価格規制の

繰上げ撤廃、安全・環境諸規制の施行延期等の措置を講じた。

このように、レーガン政権の経済政策は、「小さな政府」と「効率的な市場経済」への信奉を基盤として、歳出削減による財政赤字の縮小と減税を組合せることによって民間活力の回復を目ざすものと約言できよう。しかし、大幅赤字に陥っている連邦財政の再建という観点からみた場合、歳出削減を叫びながら国防費の大幅増加や大幅減税を断行しようとするレーガン政策のパッケージは、少なくとも短期的には首尾一貫しているとはいえない難しい面を持っている。

現実には、レーガン政権発足後1年半の足りを振返ってみると、均衡財政の実現(当初目標84年度)を目標に掲げて出発したにもかかわらず、予想外の景気低迷に伴う収税減、失業手当給付増や、議会における歳出削減策の審議難航などが

(第13表)

米国の財政収支見通し(83年度第1次予算決議<6/23>による)

(単位: 億ドル、( ) 内前年度比・%)

	1981年度 (実績)	82年度 (実績見込み)	83年度 (見通し)	84年度 (見通し)	85年度 (見通し)
歳 出	6,572( 14.0)	7,341( 11.7)	7,698( 4.9)	8,219( 6.8)	8,814( 7.2)
うち 国 防 費	1,598( 17.6)	1,876( 17.4)	2,140( 14.1)	2,433( 13.7)	2,790( 14.7)
社 会 保 障 関 連 支 出	3,141( 16.5)	3,478( 10.7)	3,725( 7.1)	3,988( 7.1)	4,342( 8.9)
一 般 行 政 費	93( 2.2)	96( 3.2)	93(Δ 3.1)	90(Δ 3.2)	88(Δ 2.2)
国 債 利 払 費	825( 27.9)	1,007( 22.1)	1,132( 12.4)	1,180( 4.2)	1,115(Δ 5.5)
そ の 他	915(Δ 6.3)	884(Δ 3.4)	608(Δ 31.2)	528(Δ 13.2)	479(Δ 9.3)
歳 入	5,993( 15.9)	6,284( 4.9)	6,659( 6.0)	7,380( 10.8)	8,214( 11.3)
収 支 尻	Δ 579	Δ 1,057	Δ 1,039	Δ 839	Δ 600

(注) 社会保障関係費は Health, Income Securities, Veterans Benefit and Services の計。一般行政費は Administration of Justice, General Government の計。

(注10) 投資税額控除とは、企業が設備投資をした場合投資額の一定割合の税額控除を認める制度、現在最高で投資額の10%までの税額控除が認められている。

(注11) レーガン経済政策の基盤の一つとなっているといわれる「供給重視の経済学(supply-side economics)」では、財政均衡化および金融引締めを伴う税率の引下げは、貯蓄および投資を刺激して生産を拡大させると同時に、インフレを抑制すると考える。しかも、従来の米国のような高税率の国では、税率を引下げれば、それによる経済成長に伴う収税増加効果が直接的な収税減少効果を上回り、全体として収税増加、財政収支の改善をもたらすと考えている(ラッファ・カーブの理論)。



ら、財政赤字は逆に拡大の一途をたどり、現82年度については既往最大の赤字を記録するのはほぼ確実とみられるに至っている。しかも、83年度以降についても今のところ赤字幅縮小の確たる見通しが立っていないことから、金融市場では財政赤字拡大に伴うクラウディング・アウト発生懸念が強まっており、このため景気後退にもかかわらず金利が高止まり、それがさらに景気後退を長期化、深刻化させ、財政赤字の拡大につながるという悪循環に陥っているように思われる。

こうした状況下、現在進行中の83年度予算の議会審議に当っては、景気低迷下、しかも本年11月に中間選挙を控えているにもかかわらず、社会保障関連支出や国防費等の歳出削減および増税(間接税)を含む財政赤字縮小策が検討されており、レーガン大統領も当初の方針を幾分修正し、国防費の削減や増税に一部応じる姿勢をみせている(注12)。このように、先行きの財政収支の動向については今後の議会審議によるところが大きくなお断言を許さないものの、高金利は正ひいては米国経済の活力回復のために、議会、レーガン政権ともに財政赤字縮小に向けて真剣な取組み姿勢をみせてい

ることは事実であろう。

#### (西ドイツ)

西ドイツにおける財政再建の最初の試みは、1975年に打出された連邦財政の節約計画(Sparprogramm)にみることができる。西ドイツの財政収支は70年代に入ってから悪化傾向が顕著となり、75年には既往最高の赤字計上が不可避となったが、これに対処して西ドイツ政府は75年9月、中期展望に立った上記計画を発表、同時に制定した「租税改革法」「財政構造法」に基づき、増税と歳出削減を実施することによって財政赤字を漸減させる方針を打出した。この財政再建計画は76～77年に限ってみれば、小幅ながら赤字幅の縮小をもたらししたが、78年以降は再び赤字幅の大幅な拡大を招き、結局財政収支の悪化基調に歯止めをかけることができなかった。

上記計画が達成できなかった背景としては、第1に、社会民主党政権(1969年成立)による福祉政策の展開と西ドイツ人口の老齢化の急速な進展といった事情から、既に拡大傾向にあった社会保障関連支出が年金給付、児童・住宅手当主体に一段と増勢を強めたこと、第2に、78年のボン・サミ

(注12) 83年度予算案については、本年2月6日にレーガン大統領が予算教書を発表した後議会審議が遅れていたが、6月23日に至りようやく第1次予算決議が成立した。その内容をみると、レーガン政権を議会の交渉の前提となった議会予算局見通し(従来の政策を継続した場合を想定)に比べ次のような赤字削減策を盛り込んでいる。

○ 議会予算局見通し	歳入	6,450億ドル
	歳出	8,270
	収支尻	△ 1,820
○ 83年度第1次予算決議	歳入	6,659億ドル
	歳出	7,698
	収支尻	△ 1,039
歳入増加策	209億ドル	
うち	{	
手数料引上げ		9
特に明記されていない増収策		200
(増税を含むとみられる)		
歳出削減策	572億ドル	
うち	{	
国防費		59
社会福祉関係費		60
一般行政費(人件費を含む)		150
国債利払費		145
その他(補助金を含む)		158

ット会議を中心とする海外からの「西ドイツ経済機関車論」に押し切られる形で78～79年にかけて拡張的な財政運営が行われ、これが財政再建姿勢を及び腰にしまったこと、第3に、国債利払い費が急増をみたこと等が指摘されている。

こうした事情を反映して78年以降財政赤字は再び拡大基調に転じ、81年夏場には、同年の財政収支尻が既往最高の赤字を記録することがほぼ確実視されるに至った。この頃より財政赤字に伴う弊害についての論議も高まりをみせ、経済専門委員会、ブンデスバンク等では、高金利、設備投資の長期停滞、やみ労働(Schwarzarbeit)の広範化、国際競争力減退と経常収支の大幅赤字等西ドイツ経済の抱える様々な構造問題が政府部門の肥大化と財政赤字に起因するとの見方を明確に打出した。

こうした状況下政府は、82年度予算編成に際し、本格的な財政再建路線(Operation 82)を打出すとともに、同路線に沿った形で中期財政計画を策定した(第14表)<sup>(注13)</sup>。81年9月に閣議決定をみた82年度予算では、公共部門の縮小方針の下、歳出

を厳しく抑制することによって財政赤字の大幅な圧縮(81年補正後△339億マルク<実績△379億マルク>→82年計画△268億マルク)を目指しているが、その最大の特徴は、歳出カットの主たる対象を社会保障関連支出と補助金においている点にある。特に社会保障関連支出は、児童手当の削減、失業保険給付金の給付基準厳格化を通ずる削減等を中心に、前年度比純減とかつてなく厳しい削減方針

(第14表)

### 西ドイツの中期財政計画

(単位・億マルク、( )内前年比・%)

	1981年 (実績)	1982年 (当初 予算)	1983年 (計画)	1984年 (計画)	1985年 (計画)
歳 出	2,331 ( 8.1)	2,408 ( 4.2)	2,499 ( 3.8)	2,592 ( 3.7)	2,688 ( 3.7)
うち 社会保障 関連支出	835 ( 11.1)	819 (△ 2.0)	815 (△ 0.5)	854 ( 4.8)	870 ( 1.9)
国債利払い費	170 ( 21.8)	232 ( 36.3)	263 ( 13.3)	286 ( 8.7)	306 ( 7.0)
歳 入	1,950 ( 3.7)	2,137 ( 8.5)	2,236 ( 4.6)	2,342 ( 4.8)	2,508 ( 7.1)
収 支 尻	△ 379	△ 268	△ 258	△ 245	△ 175

(注13) 中期財政計画における主要歳出削減措置は以下のとおり。

歳出削減措置	① 失業保険給付金等の給付基準の厳格化 ② 児童手当の削減(第2子月額120→100マルク、第3子同240→220マルク、ただし第1子同50マルク、第4子以上同240マルクは据置) ③ 公務員給与の削減(人員1%削減<除く軍人>、初任給1%削減、定期昇給3ヵ月繰延べ) ④ 学校教育促進補助金の削減 ⑤ 住宅手当の削減 ⑥ 農業補助金の削減				
上記措置等による歳出削減規模 (億マルク)		1982年	1983年	1984年	1985年
	失業保険給付金等	70	78	43	43
	児童手当	17	18	18	18
	公務員給与	6.1	6.7	7.1	7.5
	学校教育補助	0.4	1.8	3.5	3.6
	住宅手当	0.4	0.8	0.8	0.7
	農業補助	2.7	3.4	4.1	4.8
	その他とも計	128	159	177	157

を打出した。

以上のごとく82年度予算は、西ドイツにとっては初めて、社会保障支出の本格的削減を目指したものであり、その意味で「行過ぎた福祉と財政赤字の是正へ向けての第1歩」(経済専門委員会)と評価されている。しかしながら、82年度の現実の財政収支の推移をみると、本年5月に閣議決定をみた雇用対策の実施による負担増や景気後退長期化に伴う収支欠陥の発生等から当初予算比赤字幅はかなり拡大する見込み(△268→△336億マルク)となり、結局補正予算の策定(総額68億マルク)に追い込まれた。

こうした状況下で臨んだ83年度予算の編成に当たって、政府はまず「82年度予算で漸く確立をみた財政再建路線を堅持する」(ラムスドルフ経済相)意向を表明、これに沿って7月初め予算案を閣議決定した。その主要内容は、①歳出の伸び(+1.9%)を戦後最低に抑制することによって財政赤字を大幅に削減(82年度見込み339億マルク、83年度計画284億マルク)すること、②これを実現するため、社会保障関連分野の支出削減と受益者負担の引上げおよび補助金・租税特別措置等の見直しを実施すること(注14)の2点にあり、引続き財政再建に向けての厳しい方針が貫かれることとなった。なおシュミット首相は閣議決定後の記者会見で、「国民は投資促進の重要性を十分認識するとともに、社会保障関連支出をこれまでのテンポで増やすことはもはや不可能であることを理解すべきである」と訴えている。

## (英 国)

英国の財政収支は1970年代に入ってから悪化傾向に転じ、特に労働党政権成立以後(1974～79年)は、手厚い福祉政策の展開や産業国有化政策の推進等を背景とする財政支出の膨張を主因に、財政赤字と公共部門借入需要(以下 PSBR<Public sector borrowing requirement>略称)の拡大基調が定着することとなった。こうした状況下実施された1979年5月の総選挙では政府の規模、役割をめぐる議論を中心に財政問題が大きな争点となったが、結局小さな政府の実現によって財政の建直しを主張する保守党の圧勝に終わった。

英国の財政再建は、この結果誕生したサッチャー政権によって初めて本格的に開始されることとなる。サッチャー首相は政府部門のウエイト縮小、財政赤字の解消とプライスメカニズムの活用を通ずる英国経済の再活性化を政策の基本に据え、これを実行に移すべく、79年度以降4年間にわたって緊縮的な予算を編成、財政建直しに向けて前向きな姿勢を貫いている。このことは79～82年の各年度予算において歳出の伸びが従来に比べ大幅に抑制され(歳出の伸び74～78年度平均<実績>21.3%→79～82年度平均<予算>13.1%)、これによって財政赤字の圧縮が図られている点に示されているが、特に80年度に発表された「中期金融財政戦略」(Medium-Term Financial Strategy)では、実質財政支出の大幅削減(79年度751億ポンド→83年度714億ポンド<79年価格>)を通ずるPSBRの中期的な漸減方針(79年度80億ポンド→

(注14) 社会保障関連分野の支出削減、受益者負担引上げと補助金・租税特別措置見直しの具体的内容は以下のとおり。

- ① 失業保険料率の引上げ(現行4%→4.5%、83年以降3年間実施)
- ② 連邦雇用庁が失業者に代って支払う年金・健康保険掛金の算定基準引下げ(現行、失業前の総所得の100%→同70%)。
- ③ 医療費の自己負担額引上げ。
- ④ 年金受給者からの健康保険掛金徴収。
- ⑤ 西ベルリン・西ドイツ本土間の航空運賃に対する補助金の段階的廃止。
- ⑥ 所得算定上、既婚者に対して認められている課税軽減措置の手直し(税軽減限度14千マルク→10千マルク)。

83年度25億ポンド＜同＞が打出されるなど、財政建直しへの強い決意が表明された。しかも歳出削減の対象をみると、社会保障関連支出の抑制を図っている点(例えば上記「中期金融財政戦略」では社会保障関連支出を75～79年度平均+5.9%から80～83年度+0.9%に抑制の方針)が最大の特徴といえ、戦後一貫して高福祉・高負担政策を推進してきた英国経済の一つの転機を示すものとして注目された。さらに補助金全般の見直しと削減および公務員数の削減方針も同時に打出された。この間、政府介入の抑制方針の下、歳出削減、財政赤字縮小のねらいもあって、それまで労働党が推進してきた企業の国有化政策を改め、国営企業の民営化措置を相次いで実施<sup>(注15)</sup>しているほか、政府規制緩和の見地から物価統制機関である物価委員会の廃止にも踏切っている。

一方、歳入面では総体としての税負担増加を回避する中で、労働のインセンティブ強化をねらって直接税から間接税への移行を企図している点が特徴といえよう。すなわち、高率の所得税率が労働意欲を阻害し、個人の選択の自由度を狭めているとの認識に立って、政権発足直後に個人所得税の減税を実施したほか、設備投資促進の見地から法人税の減税にも踏切っている。一方、これにはほぼ見合った規模で付加価値税率の引上げ(79年度、標準税率8%、奢侈品12.5%→一律15%)を実施している。

以上のようにサッチャー政権の小さな政府と財

政再建に向けての取り組み姿勢は、息が長くかつ意欲的なものと評価できようが、現実の財政赤字の推移をみると、必ずしも当初計画通りには縮小をみていない。このことは、公共部門借入需要の計画値と実績値の乖離に明瞭に示されており、特に80年度の実績値は132億ポンドと当初計画比倍以上の既往最高水準となった(第15表)。これには景気後退深刻化に伴う税収の計画比未達の影響もあるが、主因は失業手当や年金支給増、公務員給与引上げ、国有企業に対する資金援助増額等の結果、歳出の削減が計画通り実現しなかったためといえよう。もっとも、81年度のPSBR実績値については、当初計画値を上回ったとはいえ、前年実績を3割方下回り、その意味では財政再建の効果がようやく現われ始めたものとみることもできよう。昨秋来マネーサプライの増勢が落ち着いてきていることは財政事情が最悪期を脱しつつあることの一つの現れともみられている。

(第15表)

英国の公共部門借入需要(PSBR)の計画と実績

(単位・億ポンド、カッコ内は対GDP比率)

		1979 年度	1980 年度	1981 年度	1982 年度	1983 年度
実	績	99 ( 4.9)	132 ( 5.7)	89 ( 3.5)	—	—
計	80年3月時 (中期金融 財政戦略)	(実績 見込) 80 ( 4.75)	60 ( 3.75)	50 ( 3.0)	35 ( 2.25)	25 ( 1.5)
画	81年3月時	—	—	80 ( 4.25)	65 ( 3.25)	40 ( 2.0)

(注15) 英国の国有企業の非国有化の動きは次のとおり。

(1) 79年度中

British Petroleum Co. Ltd(株式の一部売却)  
Suez Finance Company(持ち株売却)

(2) 80年度および81年度中

British Aerospace Ltd (株式の一部売却)  
Cable and Wireless Ltd(                    )  
Amarsham International Ltd(持ち株売却)

(3) 82年度以降

British Sugar Corporation, National Freight Co. Ltd,  
British National Oil Corporation, British Transport Docks Board 等

売却額 百万ポンド	政府持株比率 %    %
276	51 → 46
22	—
158	100→48.4
224	100→50強
71	—

### (フランス)

フランスでは、社会党のミッテラン政権誕生(81年5月)以来「失業との戦い」を最優先課題として、他の主要国が軒並み財政再建を目指す中においてひとり積極的な財政拡大策を展開してきた。81年度(暦年)には公務員の新規採用等雇用対策に重点をおいた補正予算が4次にわたり組まれ、その結果財政赤字は当初予算の294億フランから809億フラン(既往最高)にまで急増した。82年度予算でも、景気刺激のため公共投資拡大のほか、物価調整減税等を打出すなど954億フランの財政赤字を見込んでいるが、その後の景気回復がはかばかしくないことから、最終的な赤字幅は1,200億フラン程度に達するものと見込まれている。もっともこうした景気刺激策にもかかわらず、フランス経済はミッテラン政権のシナリオ通りには回復をみとらず、むしろ物価・国際収支面での改善の

遅れから2度(81年10月、82年6月)にわたりEMS内でフラン切下げ(対西ドイツ・マルク切下げ幅、通算18.5%)を余儀なくされている。

こうした状況下、ミッテラン政権内でも、これまでの政策運営に対する見直し気運が強まり、本年3月に財政赤字拡大の抑制方針(ミッテラン大統領は83年度の財政赤字をGDPの3%以内に抑制する旨指示)を打出したあと、6月のフラン大幅切下げを契機に「インフレ克服を通ずる経済再建のための電気ショック療法」(ドロール経済相)として緊縮経済プログラムを発表した。その柱のひとつである財政再建(82年度の財政赤字を1,000億フラン、83年度の赤字をGDPの3% $<$ 1,300億フラン $>$ 以内に抑制)については、まだその内容が十分固まるには至っていないが、社会保険機構の手直しも含め検討を始めている模様である。